

港区の防災危機管理

平成30年度（2018年度）版 事業概要

港区防災危機管理室

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

目 次

総説

港区基本構想がめざす将来像	1
港区基本計画の全体像	2
防災危機管理室の組織図	4
防災危機管理室の現員	4
防災危機管理室の主な事務	5
防災危機管理室の平成30年度当初予算額及び平成29年度決算額	6

防災課

港区防災対策基本条例	7
港区地域防災計画	9
港区防災会議	11
港区災害対策本部	13
水防本部	15
総合防災訓練（機関・地域）	17
地域災害情報システム等の運用	18
帰宅困難者対策の充実	21
備蓄倉庫・備蓄物資の充実	23
マンホールトイレの整備	25
高層住宅の震災対策	26
災害時の民間応急協力事務	28
大規模被災地への支援（国内・外国等）	29
防災住民組織育成・地域防災協議会支援	31
防災アドバイザー派遣	33
防災学校	34
消防団活動への助成	36
災害時避難行動要支援者対策	38
防災知識の普及・啓発	39
家具転倒防止器具等助成及び取付支援	40
津波対策	42
地下街の災害対策	43

震災復興基金	44
--------	----

危機管理・生活安全担当

危機対応向上訓練等	45
港区業務継続計画（BCP）のマネジメント推進	46
新型インフルエンザ等対策物資の充実	47
国民保護対策	48
港区安全の日	49
区有施設安全総点検	50
区有施設安全管理講習会	51
エレベーター等安全管理セミナー	52
安全で安心できる港区にする条例	53
港区暴力団排除条例	54
港区客引き行為等の防止に関する条例（客引き防止プロジェクト）	56
港区生活安全行動計画	58
生活安全活動の支援	
（1）港区生活安全協議会・生活安全活動推進協議会	59
（2）安全・安心まちづくり推進地区の取組（六本木地区）	67
（3）安全・安心まちづくり推進地区の取組（赤坂地区）	69
「港区と区内警察署との生活安全に関する覚書」に基づく連絡調整会議	71
安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰	72
防犯設備の整備促進（建築に伴う事前協議）	73
防犯カメラ等の設置支援等	74
住まいの防犯対策助成事業	79
共同住宅防犯対策助成事業	80
落書き消去支援	81
区民防犯研修会	82
振り込め詐欺被害防止対策の推進	84
みんなと安心コラム、みんなと安全安心ハンドブック等	85
メールによる防犯情報の提供	86
みんなとパトロール	87
子どもの見守り活動の支援	89
ながら見守り連携事業	90

総説

港区基本構想がめざす将来像

21世紀を展望した港区の将来像

やすらぎある 世界都心・MINATO

かがやくまち (街づくり・環境)

- ・都市ルールの確立
- ・まちの基盤整備
- ・安全・安心な都心づくり
- ・循環型社会づくりへの貢献
- ・都心環境の整備
- ・環境負荷の少ない都心づくり
- ・環境意識の向上

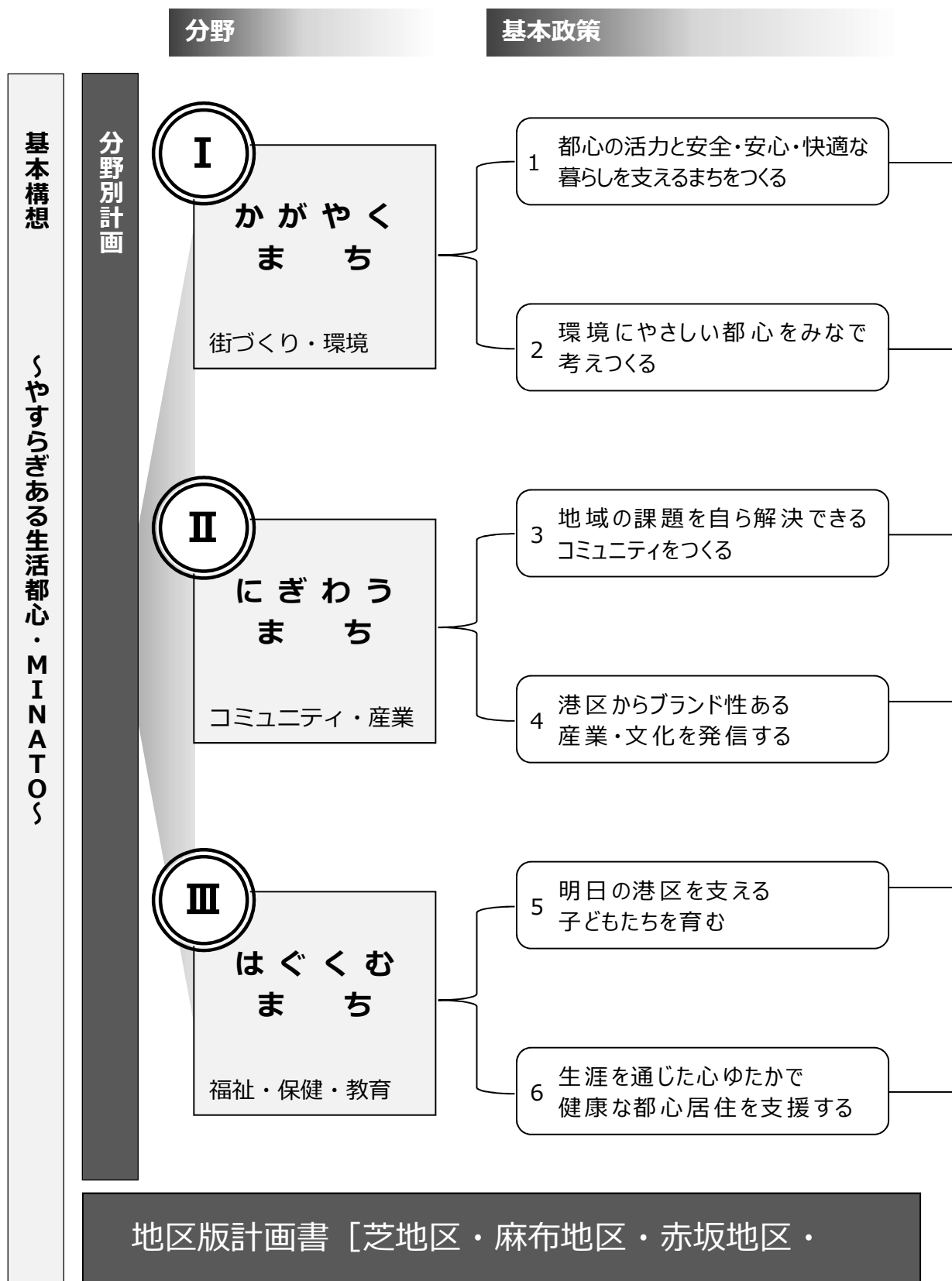
にぎわうまち (コミュニティ・産業)

- ・コミュニティの形成支援
- ・コミュニティ活動の場と機会の確保
- ・地域活動情報の共有化
- ・産業の育成支援
- ・コミュニティ・ビジネス等の支援
- ・国際性豊かな文化活動の支援

はぐくむまち (福祉・保健・教育)

- ・子どもの「育ち」を支える環境整備
- ・子どもの個性等を生かす学校教育の実施
- ・子どもの健康を守る体制づくり
- ・高齢者や障害者等の自立した生活の支援
- ・健やかで安全な暮らしの支援
- ・自己実現を目指す学習活動の支援
- ・豊かで多様な文化都市づくり

港区基本計画の全体像



政策

- (1) 多様な人びとがいきいきと暮らせる都市ルールを確立する
- (2) 魅力的な都心生活の舞台をつくる
- (3) 世界に開かれた先駆的で活力あるまちの基盤を整備する
- (4) 快適な暮らしを支える交通まちづくりを進める
- (5) 自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める
- (6) 安全で安心して暮らせる都心をつくる

- (7) 循環型社会の構築による活力ある都心づくりを進める
- (8) 緑や水辺を保全・創造し、人や生物にやさしい都心環境をつくる
- (9) 環境負荷の少ない都心づくりを進める
- (10) 環境に対する意識を高め行動する

- (11) 多様なコミュニティの形成を支援する
- (12) コミュニティ活動のための多様な場と機会を確保する

- (13) 伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する
- (14) 港区の特性を生かした個性ある商業集積の形成を支援する
- (15) 都市観光の展開を支援する
- (16) 豊かな国際性を生かした多文化共生社会を推進する

- (17) 健やかな子どもの「育ち」を支える環境を整備する
- (18) 子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する
- (19) 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する
- (20) 子どもの健康を守る体制をつくる

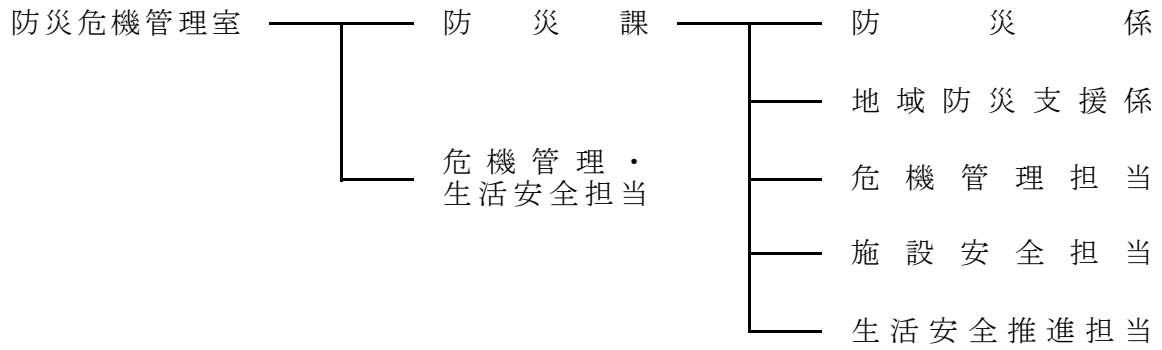
- (21) 地域での支え合いと区民の自分らしく自立した地域生活を支援する
- (22) 高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する
- (23) 障害者のゆたかで自立した地域での生活を支援する
- (24) 区民が健やかで安全に暮らすことができるよう支援する
- (25) 誰もがスポーツを楽しむことができる機会の確保と環境を整備する
- (26) 自己実現をめざす区民の多様な学習活動を支援する
- (27) 豊かで多様な文化に包まれた都市を育む

実現をめざして

() 28293031
() 参画と協働により、平和や人権、多様な価値観を尊重しながら、透明性が高く開かれた区政運営を推進する
() 職員がチャレンジ精神を持ち、先見性ある政策を創造する区政運営を推進する
() 経営力を強化し、諸施策を着実に推進する

防災危機管理室の組織図

平成30年4月1日現在



防災危機管理室の現員（平成30年4月1日現在）

（単位：人）

		部長級	課長級	係長級	係員	計
防災課	防災係	1	1	1	6	9
	地域防災支援係			1	5	6
	危機管理担当			1	1	2
	施設安全担当			1		1
	生活安全推進担当			1	3	4
危機管理・生活安全担当			1			1
計		1	2	5	15	23

防災危機管理室の主な事務

課（担当）	係（担当）	担当の事務事業
防 災 課	防 災 係	<ol style="list-style-type: none"> 1 港区災害対策本部に関すること。 2 被災地支援に関すること。 3 防災行政無線（水位・雨量計及び計測震度計を含む。）に関すること。 4 防災施設及び資機材の整備及び維持管理に関すること。 5 災害対策に関すること。 6 防災訓練（機関訓練）及び職員訓練に関すること。 7 港区地域防災計画に関すること。 8 港区防災会議に関すること。 9 港区業務継続計画（震災編）に関すること。 10 港区大震災区政運営会議に関すること。 11 室の予算及び決算に関すること。 12 室の調整及び管理運営に関すること。 13 課内他の係等に属しないこと。
	地域防災支援係	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災知識等の普及啓発事務の統括に関すること。 2 防災住民組織及び総合支所との調整に関すること。 3 消防団事務の統括に関すること。 4 災害時における要配慮者対策の推進に関すること。 5 高層住宅における震災対策の推進に関すること。 6 帰宅困難者対策の推進に関すること。
危 機 管 理 ・ 生 活 安 全 担 当	危 機 管 理 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 危機管理対策の総合調整に関すること。 2 危機管理の情報の収集及び提供に関すること。 3 国民保護対策の総合調整に関すること。 4 港区業務継続計画（新型インフルエンザ編）に関すること。
	施 設 安 全 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 庁舎等区有施設の安全対策及びそれに係る特命事項に関すること。
	生 活 安 全 推 進 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 生活安全に係る計画及び調整に関すること。 2 生活安全意識の普及啓発に関すること。 3 港区生活安全協議会に関すること。 4 その他生活安全活動の推進に関すること。

防災危機管理室の平成30年度当初予算額及び平成29年度決算額

(単位：円)

款	項	目	中事業	小事業	平成30年度当初予算額	平成29年度決算額
総務費					7,190,144,000	42,844,766,900
総務管理費					7,190,144,000	42,844,766,900
防災対策費					6,808,812,000	42,442,287,390
地震などの自然災害の防災対策の充実					6,388,224,000	42,262,699,415
防災会議					1,136,000	3,341,197
港区業務継続計画(震災編)改定					4,753,000	30年度臨時事業
帰宅困難者対策					59,195,000	50,621,976
災害対策本部					28,496,000	25,801,205
水害等応急対策					5,240,000	6,835,016
土砂災害対策					29年度臨時事業	4,567,291
防災施設等維持管理					21,748,000	14,887,925
災害時における情報発信・伝達手段の強化					1,206,000	3,438,720
防災行政無線難聴対策助成					11,415,000	479,520
台場地域における情報伝達手段の強化					「防災行政無線難聴	17,581,320
聴覚障害者に対する情報伝達手段の強化					対策助成」へ統合	5,959,440
通信施設等維持管理					181,783,000	99,051,283
CATV専用端末等維持管理					4,062,000	2,527,704
水位・雨量観測システム等維持管理					22,543,000	13,751,856
被災者生活再建支援システム維持管理					2,986,000	2,985,120
震災復興基金積立金					6,000,000,000	42,000,000,000
震災復興基金利子積立金					40,018,000	7,839,000
防災課運営					3,643,000	3,030,842
災害に強い体制の強化					90,358,000	89,571,622
備蓄物資整備					90,246,000	85,322,022
被災地支援					112,000	4,249,600
地域の防災力の向上					330,230,000	90,016,353
防災住民組織育成・支援					6,388,000	5,038,628
災害時要配慮者支援					5,561,000	4,017,875
高層住宅等の震災対策					19,840,000	21,739,480
地下街の震災対策					250,000,000	14,980,000
総合防災訓練					9,067,000	8,903,823
防災知識普及・啓発					23,655,000	26,395,616
家具転倒防止対策等促進事業					15,719,000	8,940,931
消防団費					25,229,000	23,959,103
地域の防災力の向上					25,229,000	23,959,103
消防団支援					25,229,000	23,959,103
一般管理費					356,103,000	378,520,407
危機管理体制の強化					15,427,000	10,146,599
危機管理対策					6,671,000	4,601,292
国民保護対策					7,000	206,058
区有施設安全管理					3,350,000	3,346,681
シティハイツ竹芝エレベーター事故対策					2,946,000	40,568
安全安心施設対策基金利子積立金					2,453,000	1,952,000
安全で安心できるまちづくりの推進					340,676,000	368,373,808
生活安全活動推進					5,293,000	6,452,871
落書き対策					3,955,000	1,904,904
生活安全協議会等運営					264,000	260,064
暴力団排除事業					212,000	227,520
客引き防止プロジェクト					328,176,000	351,895,225
特殊詐欺被害防止対策					2,776,000	3,030,264
生活安全行動計画策定					29年度臨時事業	4,602,960

防 災 課

概 要

災害発生時に区民の生命と貴重な財産を守るためには、区・区民・事業者が「自助」・「共助」・「公助」という防災の基本理念に基づき、それぞれが果たすべき役割と責任の中で、防災対策を進めることが必要です。平成 23 年 10 月、区は防災対策の基本理念や区・区民・事業者が取り組むべき基本的事項を定め、今後の区の防災対策を総合的に推進することを目的として条例を制定しました。

内 容**【区の責務】****(1) 責務**

- ① 区は、区民等の生命、身体及び財産を災害から保護し、その安全を確保するため、必要な施策を実施するとともに防災体制を整備する責務があります。
- ② 区は、防災対策を進めるにあたっては、区民、事業者、防災住民組織、防災関係機関、ボランティア等との連携に平常時から努めます。また、国、東京都及び他の区市町村とも連携して防災対策を進めます。
- ③ 区の職員は、区民等の安全を確保するため、防災に関する知識及び技術の習得に努めます。

(2) 施策

- ① 港区地域防災計画の推進
- ② 港区防災街づくり整備指針の推進
- ③ 避難所・備蓄物資の整備
- ④ 防災住民組織の育成や活動の支援

【区民の責務】**(1) 責務**

- ① 自己及び家族の安全の確保に努めるとともに、お互いに協力し合い、地域の安全確保に努めてください。
- ② 特に、次の事項について、自ら災害に備えてください。
 - ・建築物その他の工作物の安全性の向上
 - ・家具の転倒防止
 - ・出火の防止
 - ・初期消火に必要な用具の準備
 - ・飲料水、食料、生活必需品等の備蓄
 - ・避難の経路、場所及び方法についての確認
 - ・防災に関する知識及び技術の習得
- ③ 区等が実施する防災講演会や訓練、地域の防災対策活動への協力や参加に努めてください。

(2) 施策

- ① 家庭内での備蓄や家具の転倒防止の推進
- ② 防災に関する知識と技術の習得

- ③ 高層住宅の震災対策
- ④ 地域の防災対策活動への協力・参加

【事業者の責務】

(1) 責務

- ① 事業者は、管理する施設及び設備の安全性の確保に努めるとともに、従業員や来所者及び事業所の周辺地域における住民の安全の確保に努めてください。
- ② 防災住民組織等との連携を図り、地域の自主的な防災対策活動に協力し、区、防災関係機関等が実施する防災対策事業に協力するよう努めてください。
- ③ 災害時には従業員及び顧客の一斉帰宅の抑制に努めるとともに、飲料水、食料その他災害時において必要となる物資（ヘルメットや毛布など）を備蓄するよう努めてください。

(2) 施策

- ① 施設及び設備の安全性の確保
- ② 従業員・来所者等の安全の確保
- ③ 地域の防災対策活動への参加・協力
- ④ 帰宅困難者対策

制定・施行

平成 23 年 10 月

概 要

港区の防災対策の基本となる計画として、災害対策基本法に基づき、区の地域並びに区民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的として策定しています。

内 容

区、東京都及び防災関係機関等の災害予防、災害応急対策及び災害復旧等の計画を定め、総合的な災害対策を推進するために必要な事項を定めています。

根拠法令等

災害対策基本法

事業開始時期

昭和 39 年 6 月

関係発行物

- 「港区地域防災計画」震災編（平成 28 年修正）
- 「港区地域防災計画」震災資料編（平成 28 年修正）
- 「港区地域防災計画」風水害編（平成 28 年修正）

事業の状況

災害対策に関する法律の改正内容や、熊本地震などの自然災害から得られた教訓を踏まえた災害対応を実施するため、港区地域防災計画震災編、震災資料編及び風水害編を平成 29 年 3 月に修正しました。

【港区地域防災計画（平成 28 年修正）の重点検討事項の主な補強・修正内容】

- （1）各種災害時における避難勧告等の発令基準の周知及び伝達体制の整備
 - ① 避難勧告等の発令基準の周知
 - ② 地域特性を踏まえた情報伝達
- （2）実効的な避難所運営についての課題整理、機能強化
 - ① 効果的な備蓄物資の配給方法、新たな備蓄物資の購入
 - ② 災害時におけるペット対策
 - ③ 区民避難所（地域防災拠点）及び福祉避難所の施設機能や避難所運営方法
- （3）要配慮者支援策の構築
 - ① 避難行動要支援者の支援策
 - ② 外国人・乳幼児等への支援策

(4) 帰宅困難者対策及び高層住宅の震災対策

- ① 事業者等の一斉帰宅抑制の徹底及び一時滞在施設確保の充実
- ② 高層住宅居住者の共助体制構築の支援と資機材助成の見直し

(5) 区の特性を踏まえた風水害対策

- ① 急傾斜地等の土砂災害対策
- ② 地下街等の地下空間の浸水対策

(6) 区と各防災機関との協力対英の充実

- ① 区と防災関係機関との具体的な協力体制の構築
- ② 自治体間の連携を踏まえた災害対応

【港区地域防災計画（平成28年修正）の重点検討事項以外の主な補強・修正内容】

- (1) 津波対策
- (2) 医療救護対策
- (3) 輸送計画
- (4) り災証明の発行

概 要

区の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、区、東京都、指定行政機関等の防災関係機関が一体となり総合的な防災計画を立てて災害対策を推進しています。

内 容

港区の防災対策の基本となる港区地域防災計画を策定して、その推進を図ります。また、区内に災害が発生した場合は、関係機関等が相互に協力して、災害に関する情報を収集します。

根拠法令等

災害対策基本法
港区防災会議条例

事業開始時期

昭和 38 年 7 月

事業の状況

防災会議は、会長（区長）と委員で組織されています。委員は、区議会議員（議長、副議長）、国（国道事務所、海上保安庁、陸上自衛隊）、東京都（建設局、交通局、水道局、下水道局、港湾局）、警察署、消防署、消防団、医師会、歯科医師会、薬剤師会、日本郵便（株）、NTT東日本、東京ガス（株）、東京電力パワーグリッド（株）、民間交通機関、防災住民組織代表、学識経験者、福祉団体代表者などで構成されています。

【委 員】計 69 名（平成 30 年 4 月 1 日現在）

【開催経過】

年度	月日	種別	内容
25	開催なし		
26	7月22日	第1回防災会議幹事会	港区水防本部態勢の見直しについて 等
	7月28日	第1回防災会議	港区水防本部態勢の見直しについて 等
	1月20日	第2回防災会議幹事会	港区地域防災計画の一部修正について 等
	1月28日	第2回防災会議	港区地域防災計画の一部修正について 等
27	7月13日	第1回防災会議幹事会	避難勧告等の発令基準の策定について 港区避難行動要支援者対策について
	7月21日	第1回防災会議	避難勧告等の発令基準の策定について 港区避難行動要支援者対策について
	10月20日	第2回防災会議幹事会	港区災害時避難行動要支援者登録事業の開始について
	10月30日	第2回防災会議	港区災害時避難行動要支援者登録事業の開始について
28	5月17日	第1回防災会議幹事会	港区地域防災計画修正の基本的考え方（案）について
	5月23日	第1回防災会議	港区地域防災計画修正の基本的考え方（案）について
	10月21日	第2回防災会議幹事会	港区地域防災計画（平成28年修正）（素案）について
	10月28日	第2回防災会議	港区地域防災計画（平成28年修正）（素案）について
	2月20日	第3回防災会議幹事会	港区地域防災計画（平成28年修正）（案）について
	3月23日	第3回防災会議	港区地域防災計画（平成28年修正）（案）について
29	3月14日	第1回防災会議幹事会	港区地域防災計画の実施状況について
	3月19日	第1回防災会議	港区地域防災計画の実施状況について

概 要

港区で地震等による災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、区民の生命や財産を災害から守るために港区災害対策本部を設置し、災害応急対策を実施します。災害応急活動を迅速かつ円滑に実施するため、非常配備態勢の整備や各防災関係機関との協力体制の強化など、さまざまな対策を講じています。なお、区役所・支所改革に伴い、港区災害対策本部組織を平成 18 年 4 月に改正し、区民に最も身近な区政の拠点として、所管地域内の行政事務を総合的に司る機関として位置づけられた総合支所を、災害時には「災対地区本部」と位置づけ、身近な地域で迅速かつきめ細かな災害応急活動を実施する体制を整えました。

内 容

- (1) 職員は、非常配備態勢に定める災害等が発生した場合は、港区災害対策本部及び災害対策地区本部に参集し、迅速に災害応急対策を実施します。
- (2) 夜間や休日等勤務時間外に災害が発生した場合にも素早い対応ができるよう、区役所 1 階に防災警戒待機室を設置しています。また、平成 21 年度からは災害対策用職務住宅を設置し、災害発生時の初動態勢にある職員の指揮・監督を行う管理職の要員を確保して、24 時間体制で災害の発生に備えています。
- (3) 夜間、休日等勤務時間外に、港区内で震度 5 強の地震が発生した場合、自動的に第 3 非常配備態勢職員に、震度 6 弱以上の地震が発生した場合は、自動的に第 4 非常配備態勢職員に動員指令が発せられたこととし、職員は直ちに参集します。
- (4) 災害対策本部態勢が整うまでの間、災害に対処する特別非常配備態勢を整備しています。特別非常配備態勢は、災害対策職員住宅居住職員等指定された職員で編成しています。
- (5) 港区防災行政無線や東京都防災行政無線システムを活用して、災害時における防災関係機関との緊密な連絡態勢をとっています。

根拠法令等

災害対策基本法
港区災害対策本部条例
港区災害対策本部運営要綱
港区災害対策用職務住宅の設置及び管理に関する要綱

事業開始時期

昭和 38 年

事業の状況

災害時における円滑な応急対策活動体制を確保するため、各種マニュアルを作成・更新するとともに、平成 29 年度は次のような訓練を実施しました。

- ・ 総合防災訓練（機関・地域）：17 頁参照
- ・ 勤務時間内の災害対応訓練：港区災害対応マニュアルに基づく各所属における個別訓練を実施
- ・ 職員参集訓練：新規採用職員等を対象に実施（実施期間 平成 29 年 5 月 16 日～6 月 9 日）

災害対策本部態勢図 (平成30年4月1日現在)

- 本部長室会議
- 災害対策本部長
・ 区 長
- 災害対策副本部長
・ 副区長
・ 副区長
・ 教育長
- 災害対策本部長
・ (芝、麻布、赤坂、高輪、芝浦港南) 地区総合支所長
- ・ 福祉施設整備担当部長
・ みなと保健所長
・ 街づくり事業担当部長
・ 企画経営部長
・ 用地・施設活用担当部長
・ 防災危機管理室長
・ 総務部長
・ 会計管理者
・ 教育委員会事務局教育推進部長
・ 区議会事務局長
・ 防災課長
- 上記のうち、「 」の本部員は、災害初動対応時の一定期間、本部長室会議には出席せず、それぞれの所属で災害対応に従事し、陣頭指揮に当たる。
- 本部連絡員調整会議
- 会長
・ 防災課長
- 副会長
・ 企画課長
- 本部連絡員
・ (芝、麻布、赤坂、高輪、芝浦港南) 地区総合支所協働推進課地区政策担当係長
・ 地域振興課長
・ 保健福祉課長
・ 保健予防課長(暫定)
・ 子ども家庭課長
・ 都市計画課長
・ 環境課長
・ 区長室長
・ 総務課長
・ 人事課長
・ 契約管財課長
・ 会計室長
・ 教育長室長
・ 区議会事務局次長

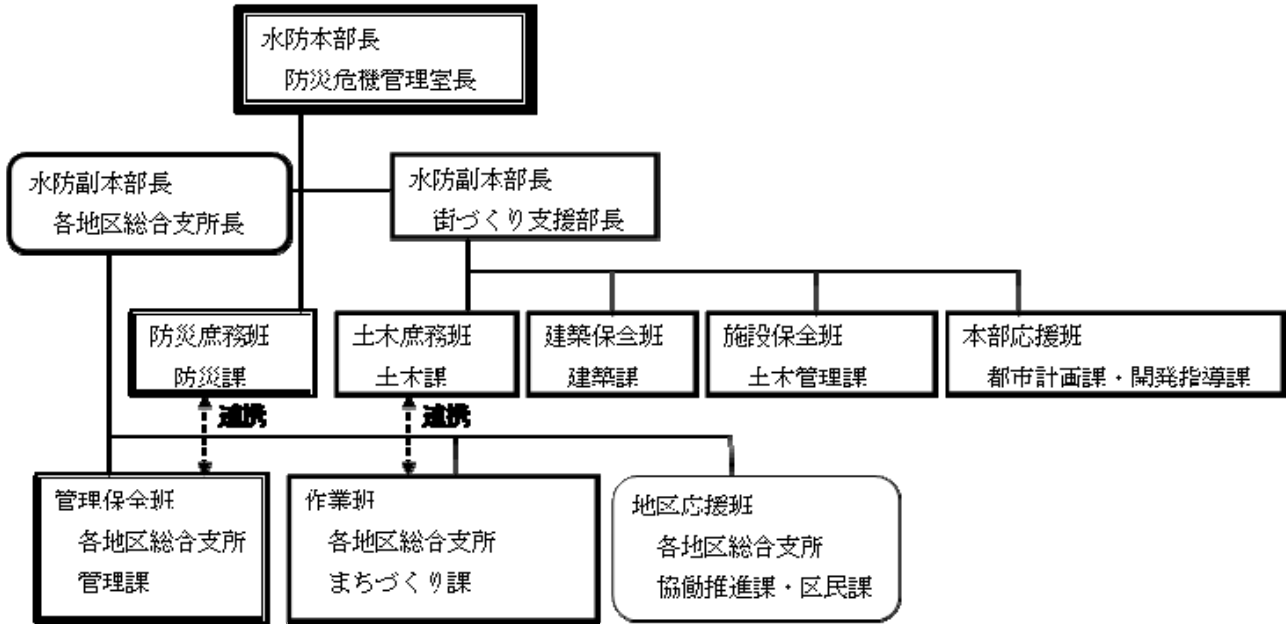
災害対策危機管理室	災害防災課
災害芝地区本部	災害管理課 災害協働推進課 災害まちづくり課 災害区民課
災害麻布地区本部	災害管理課 災害協働推進課 災害まちづくり課 災害区民課
災害赤坂地区本部	災害管理課 災害協働推進課 災害まちづくり課 災害区民課
災害高輪地区本部	災害管理課 災害協働推進課 災害まちづくり課 災害区民課
災害芝浦港南地区本部	災害管理課 災害協働推進課 災害まちづくり課 災害区民課
災害台場地区対策室	
災害産業・地域振興支援部	災害地域振興課 災害産業振興課 災害税務課
災害保健福祉支援部	災害保健福祉課 災害高齢者支援課 災害介護保険課 災害障害者福祉課 災害生活福祉調整課 災害国保年金課
災害みなと保健所	災害生活衛生課 災害保健予防課 災害健康推進課
災害子ども家庭支援部	災害子ども家庭課 災害保育課
災害街づくり支援部	災害都市計画課 災害住宅課 災害建築課 災害土木管理課 災害開発指導課 災害土木課 災害地域交通課
災害環境リサイクル支援部	災害環境課 災害みなとリサイクル清掃事務所
災害企画経営部	災害企画課 災害区長室 災害財政課 災害施設課
災害総務部	災害総務課 災害情報政策課 災害人事課 災害契約管財課
災害会計室	
災害教育委員会事務局	災害教育推進部 災害教育長室 災害生涯学習スポーツ推進課 災害図書文化財課
	災害学校教育部 災害学務課 災害教育指導課 災害区立幼稚園、小・中学校
災害選挙管理委員会事務局	
災害監査事務局	
災害区議会事務局	

水防本部

土 木 課

防 災 課

近年多発する集中豪雨や大型台風等を原因とする河川の溢水や洪水により起こる道路の冠水、浸水被害等に対し、直ちに事態に即応した配備態勢をとるとともに、消防等関係機関と連携を図る中で水防活動を実施しています。



1 水防組織

- ・ 防災危機管理室（防災課）は、区民の避難に関する情報の収集や提供を行います。
- ・ 街づくり支援部及び各地区総合支所まちづくり課（土木係）は、水防作業を行うとともに、被害に関する情報の収集を行います。
- ・ 各地区総合支所管理課は、区民の自主避難施設の開設や運営、また、各地区総合支所内の態勢の取りまとめを行います。
- ・ 各地区総合支所区民課及び協働推進課は、状況により管理課及びまちづくり課（土木係）の応援を行います。

2 各班の業務

(1) 防災庶務班（防災課）

- ① 気象、雨量、水位及び被害状況等の情報の収集、各班への連絡並びに周知
- ② 区民等への警報情報等の提供
- ③ 配置人員及び車両の掌握及び調整、指示
- ④ 関係機関（警察署、消防署、報道機関等）との情報連絡及び調整
- ⑤ 無線及び有線電話対応に関すること
- ⑥ 賃金、水防費用の予算及び決算
- ⑦ 水防記録の整理
- ⑧ 民間水防協力団体との連絡及び調整
- ⑨ 水防法に関する業務
- ⑩ その他、他班に属さないこと

(2) 土木庶務班（土木課）

- ① 各地区総合支所への人員の連絡
- ② 関係機関（国道・都道・河川及び下水道管理者等）との情報連絡及び調整
- ③ 街づくり支援部内の態勢の調整指示
- ④ 所管工事現場の警戒巡視及び指示

(3) 建築保全班（建築課）

- ① がけ等の警戒巡視

(4) 施設保全班（土木管理課）

- ① 占使用の工事に対する情報連絡及び指示

(5) 本部応援班（都市計画課、開発指導課）

- ① 土木庶務班からの指示により、状況に応じて土木庶務班、建築保全班及び施設保全班を応援

(6) 管理保全班（各地区総合支所・管理課）

- ① 総合支所内の調整
- ② 自主避難施設の開設及び運営

(7) 作業班（各地区総合支所・まちづくり課（土木係））

- ① 水防資器材（土のう、スコップ等）の点検、購入及び輸送
- ② 水防資器材の貸出し
- ③ 危険箇所及び管内の警戒巡視
- ④ 所管排水機場の巡回、点検及び操作
- ⑤ 古川支流水門操作の指示
- ⑥ 河川及び海岸の監視
- ⑦ 道路の通行禁止及び制限（「道路法」第46条関係）
- ⑧ 被害状況の確認、拡大の防止及び応急措置
- ⑨ 所管工事現場の警戒巡視及び指示
- ⑩ 避難誘導に関すること
- ⑪ その他陳情対応
- ⑫ 上記項目について、所管内における関係機関との情報連絡及び対応
- ⑬ 上記各項目についての情報の収集並びに記録及び土木庶務班への報告

(8) 地区応援班（各地区総合支所・協働推進課、区民課）

- ① 管理保全班からの指示により、状況に応じて作業班及び管理保全班を応援

総合防災訓練（機関・地域）

各地区総合支所
協働推進課
管理課
防災課

概要

防災関係機関相互の連携を中心とした「機関訓練」と、防災関係機関及び地域住民等との連携を中心とした「地域訓練」に分け、実施しています。

内容

以下の5点を目的として実施しています。

- (1) 「自らの命は自らが守る」「自分たちのまちは、自分たちで守る」という地域ぐるみの自助・共助の防災対策を促進すること
- (2) 区民の防災意識の高揚及び防災行動力の向上を図ること
- (3) 区民及び区内事業所の協力体制を確立すること
- (4) 区及び関係防災機関相互の協力体制を確立すること
- (5) 港区地域防災計画の運用の習熟を図ること

根拠法令等

港区防災対策基本条例、港区地域防災計画、港区総合防災訓練実施要綱

事業の状況

○総合防災訓練（機関）

実施日：平成30年2月4日（日） 特別非常配備態勢の訓練

区役所、各地区総合支所、各避難所等において、休日・夜間に大規模災害が発生したことを想定し、被害情報の収集・伝達や災害対策本部の指示・命令系統の確認など、初動態勢の確立に必要な業務を実施しました。

○総合防災訓練（地域）

平成29年度「地域訓練」を次のとおり区内7か所で実施しました。

担当総合支所	会場	実施日
芝地区総合支所	芝会場（区立芝公園）	10月1日（日）
麻布地区総合支所	麻布会場（六本木中学校）	11月12日（日）
赤坂地区総合支所	赤坂会場（赤坂中学校）	11月5日（日）
高輪地区総合支所	高輪会場（高松中学校）	10月15日（日）
芝浦港南地区総合支所	芝浦会場（芝浦小学校）	10月29日（日）
	港南会場（港南小・中学校及び港南和楽公園）	11月12日（日）
	台場会場（港陽小・中学校）	10月14日（土）

概 要

大規模な災害が発生したときに、区内の被災状況や区有施設の被害状況を速やかに収集するとともに、区民に対して適切に情報提供するため、地域災害情報システム等を運用しています。

内 容**(1) 地域災害情報システムの整備・運用**

- ア 地域災害情報システムは、平成 19 年度から 20 年度にかけて従来のアナログ防災行政無線（同報系、移動系）をデジタル方式化し、新たに情報系を導入しました。
- イ 防災行政無線（同報系）は、区有施設や公園、民間ビル等に設置している屋外拡声子局を通じて区民に災害時の情報伝達を行う主要な手段です。
- ウ 防災行政無線（移動系）は、災害時における通信の輻輳・遮断の際でも、区有施設間や警察・消防等防災関係機関との必要な通信が可能な手段です。
- エ 地域災害情報システム（情報系）は、被害情報の収集・整理・対策決定の支援を行うための情報処理システムです。なお、災害時における通信の遮断時（有線途絶環境）においても利用できるよう、一部防災行政無線（移動系）の回線を利用した通信が可能です。

(2) 情報収集のための機器整備

以下の機器を整備し、情報伝達のための基礎情報を収集しています。

- ア 計測震度計
港区役所本庁舎に計測震度計を設置し、発生する地震の震度を観測しています。
- イ 水位計
古川の水位を常時監視しています。観測地点は、以下 2 か所です。
 - (ア) 新広尾公園
 - (イ) 白金公園
- ウ 雨量計
区内の雨量を常時監視しています。観測地点は、以下 9 か所です。
 - (ア) 港区役所
 - (イ) 本村小学校
 - (ウ) 芝浦港南地区総合支所（みなとパーク芝浦）
 - (エ) 白金小学校
 - (オ) 青南幼稚園
 - (カ) 日本財団ビル
 - (キ) 高輪いきいきプラザ
 - (ク) 白金公園（はなみずき白金）
 - (ケ) 新広尾公園
- エ J-ALERT（全国瞬時警報システム）
総務省消防庁が運用する J-ALERT を整備し、以下の情報を収集しています。
 - (ア) 国民保護情報
 - (イ) 緊急地震速報
 - (ウ) 津波に関する情報

- (エ) 火山に関する情報
- (オ) 気象に関する特別警報、警報及び注意報
- (カ) 東海地震に関する情報
- (キ) その他防災気象情報（土砂災害警戒情報等）

(3) 防災行政無線（同報系）を補完する情報伝達手段の整備

以下の機器等を整備し、防災行政無線（同報系）と併せ、情報伝達に役立てています。

- ア 防災行政無線放送内容確認電話（03-5401-0742）
電話をかけることにより、防災行政無線（同報系）で放送した音声を聞くことができます。
- イ 防災情報メール配信システム
防災、災害に関する情報を区民の携帯電話、スマートフォン、パソコン等に配信します。
- ウ 港区公式ホームページ、Twitter、Facebook、デジタルサイネージ
- エ 緊急速報メール（エリアメール）
- オ ケーブルテレビ水位雨量情報表示、データ放送連携
ケーブルテレビのコミュニティチャンネル及びデータ放送で、水位・雨量に関する情報や、防災、災害に関する情報を配信します。
- カ Lアラート
主に避難に関する情報（避難指示、避難勧告、避難準備情報）を東京都防災行政無線による東京都への報告と同時に、報道機関を通じてテレビ・ラジオ・インターネット等により情報発信します。
- キ CATV 回線を使用した防災行政無線放送
CATV 回線を使用し、専用端末を設置することによって、室内で防災行政無線放送が聞こえます。
- ク 港区防災アプリ
港区防災アプリをインストールしている端末で、災害情報をプッシュ通知でお知らせします。
- ケ 280MHz 帯防災ラジオ
区内全域の防災行政無線が聞きとりにくい世帯及び聴覚障害者を対象とし、大きな出力（250W）と電波特性による建物の回りこみがよく建物浸透性に優れ、文字情報が受信可能な 280MHz 帯防災ラジオを用い、災害情報を発信します。

(4) 災害対策本部機能代替防災拠点の運用

災害時、港区役所本庁舎が被災した場合等に備え、災害対策本部の機能を代替する施設をみなとパーク芝浦内に整備し、運用しています。

根拠法令等

- 港区防災行政用無線局の管理及び運用規程
- 港区防災行政用無線局運用要領

事業の状況

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 防災行政無線（同報系） | 昭和 57 年 4 月開局、平成 20 年 3 月更新（デジタル化）、平成 20 年 3 月放送内容確認電話導入（5 回線）、平成 24 年 8 月放送内容確認電話増強（5 回線から 30 回線）、平成 27 年 3 月更新 |
| (2) 防災行政無線（移動系） | 昭和 56 年 4 月開局、平成 20 年 3 月更新（デジタル化）、平成 27 年 3 月更新 |
| (3) 情報系 | 平成 20 年 3 月導入、平成 27 年 3 月更新 |
| (4) 防災情報メール配信システム | 平成 18 年 4 月導入、平成 27 年 3 月更新 |

- (5) 緊急速報メール（エリアメール） 平成 24 年 8 月運用開始
(配信キャリア：docomo、au、Softbank)
- (6) J-ALERT（全国瞬時警報システム） 平成 21 年 4 月導入、平成 23 年 1 月更新
- (7) 水位・雨量観測システム 平成 12 年 9 月導入、平成 21 年 10 月更新
- (8) 緊急地震速報受信装置（専用端末） 平成 20 年 3 月導入、平成 28 年 1 月更新（防災行政無線放送連携）
- (9) 東京都防災行政無線システム 昭和 53 年 9 月開局、
平成 26 年 6 月 Lアラート運用開始
- (10) 港区防災アプリ 平成 25 年 9 月導入、平成 28 年 3 月更新（災害情報のプッシュ通知機能実装等）
- (11) 280MHz 帯防災ラジオ 平成 29 年 1 月運用開始（台場地域、区内全域の聴覚障害者）、
平成 30 年 6 月区内全域の防災行政無線が聞きとりにくい世帯に拡大

帰宅困難者対策の充実

各地区総合支所
協働推進課

防 災 課

概 要

大規模な地震が発生した場合には、鉄道は安全確認ができるまで運行を中止し、道路では家屋等の倒壊による通行止めや緊急車両以外の交通規制が行われるため、自宅に帰ることが困難となる人が多数発生します。

区は、災害時の混乱を防止し地域の安全を確保するため、事業者等の一斉帰宅の抑制を推進するとともに、旅行や観光等で港区を訪れ災害時に安全を確保する場所がない人のために一時滞在施設の確保を進めています。

また、災害時は、人的・物的にも公助のみで対応をすることが困難なことから、駅周辺事業者を中心とした帰宅困難者対策を推進する共助の団体の設立及び運営支援を行い、実効性のある防災体制の構築を図っています。

根拠法令等

港区防災対策基本条例

東京都帰宅困難者対策条例

事業の状況

(1) 区内駅周辺滞留者対策推進協議会の状況

名称	設立年度	備考
品川駅周辺滞留者対策推進協議会	H20	防災課が設立 平成 25 年度から高輪地区総合支所が運営実施
田町駅周辺滞留者対策推進協議会	H23	防災課が設立 平成 29 年度から芝浦港南地区総合支所が運営実施
台場駅周辺滞留者対策推進協議会	H23	芝浦港南地区総合支所が設立 台場地域防災連絡会 (H23) が平成 27 年度に名称変更したもの
浜松町駅周辺滞留者対策推進協議会	H24	防災課が設立 平成 28 年度から芝地区総合支所が運営実施
新橋駅周辺滞留者対策推進協議会	H24	防災課が設立 平成 28 年度から芝地区総合支所が運営実施
白金高輪駅周辺滞留者対策推進協議会	H25	防災課が設立 平成 28 年度から高輪地区総合支所が運営実施
赤坂青山地域滞留者対策推進協議会	H26	赤坂地区総合支所が設立 乃木坂防災協議会 (H22) と青山通り防災協議会 (H23) が合併し設立され (H26)、平成 27 年度に赤坂地区も加わり、運営実施 赤坂青山防災協議会 (H27) が名称変更したもの
六本木駅周辺滞留者対策協議会	H27	防災課が設立 平成 29 年度から麻布地区総合支所が運営実施

(2) 事業所向け防災対策の主な支援内容

年月	主な内容
平成 16 年 3 月	港区事業所向け防災マニュアルの発行 (改定 H17. 3、H22. 10、H24. 12)
平成 22 年 2 月	災害時帰宅困難者支援マップ作成 (東日本大震災以降配布していない。)
平成 24 年 2 月	港区防災対策基本条例の解説パンフレット作成と区内事業者への周知
平成 24 年 3 月	麻布法人会と連携し「震災対策セミナー」を実施
平成 24 年 12 月	「港区帰宅困難者対策セミナー」を実施 品川駅協議会座長から品川駅協議会の取り組み状況について説明
平成 25 年 11 月	「港区事業所防災セミナー」を東京都と共催 区の防災対策、東京都の帰宅困難者対策、一時滞在施設の説明を実施
平成 27 年 10 月	「港区事業者向けセミナー」を実施 区の防災対策、区内事業者から防災活動と訓練の取り組み状況について説明
平成 28 年 10 月	「港区事業者向けセミナー」を実施 区の防災対策、区内事業者から防災活動と訓練の取り組み状況について説明
平成 30 年 1 月	「港区事業者向けセミナー」を実施 区の防災対策、東京都の取組、区内事業者から防災活動と訓練の取組状況について説明

(3) 帰宅困難者対策に関する協力協定について

- ・平成 24 年 3 月 1 日に区内 25 事業者と「災害発生時における帰宅困難者の受入れ等に関する協力協定」を締結。以降、随時区内事業者等と協定締結を実施
- ・平成 24 年 3 月 1 日に区内 5 警察署及び警視庁東京湾岸警察署と「災害発生時における帰宅困難者の一時受入れ場所の確保に関する覚書」を締結
- ・平成 24 年 9 月 27 日に東日本旅客鉄道株式会社と帰宅困難者の受入れを含む協力協定を締結
- ・平成 26 年 9 月 1 日に新橋駅周辺滞留者対策推進協議会から「民間事業者向け一時滞在施設運営マニュアル」の作成報告を受ける。その後、協定締結促進等を目的に区・都HPで公表

帰宅困難者対策に関する協力協定締結数 (単位：団体)

	25 年度以前	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
協定締結数	48	5	9	6	4
(うち、開発事業に伴うもの)	6	1	5	3	4

※民間事業者等との災害時協力協定について、総数は「災害時の民間応急協力事務」28 頁を参照

※28 年度締結数のうち、1 件は事業所移転に伴い廃止

概 要

災害が発生時に、被災者を救援するため非常食料や毛布などの生活必需品・医療防疫用資機材等を区内の防災備蓄倉庫に備蓄しています。

避難所として指定されている区立小・中学校や区有施設の備蓄倉庫・備蓄物資の充実に取り組んでいます。

内 容

発災後直ちに必要となる物資（食料・毛布等）を、避難所に備蓄しています。

また、避難所で備蓄物資が足りない場合に備え、民間からの借上げ倉庫等を活用し、備蓄物資を補充できるように整備しています。

倉庫内の省スペース化のために、毛布やカーペットを薄手で同じ保温効果のある軽量化備蓄を進めています。

平成 28 年度からは食物アレルギーに対応したアルファ米への切り替え、平成 29 年度には小麦アレルギーにも対応したライスクッキーへの切り替えを実施するなど、多様性を持った備蓄物資整備を推進しています。

根拠法令等

災害対策基本法

事業開始時期

昭和 49 年 2 月

関係発行物

港区地域防災計画

事業の状況

備蓄倉庫設置施設 合計 121 か所（平成 30 年 4 月 1 日現在）

備蓄倉庫数 合計 131 か所（同上）

備蓄物資現在高一覧（平成30年4月1日現在）

食料	乾パン	92,300食	アルファ米	294,950食	こまち粥	23,886食
	保存水 (500ml)	521,460本	ミルクセット	56セット		
生活必需品	生理用品	8,990箱	毛布	122,300枚	カーペット マット	56,530枚
	バケツ	2,396個	ウェットタオル	20,000枚	女性専用 集合トイレ	30セット
	ポリタンク (大) 20㍓	4,139個	トイレト ペーパー	19,488個	多機能ラジオ	4,072個
	多人数用救急セット (アルミケース入)	57箱	エコ食器 セット	549セット	給水袋 (1枚6㍓)	35,000枚
	ブルーシート	3,324枚	使い捨て 哺乳瓶	506個	調乳用 加熱キット	2,088セット
救助用資機材等	濾水機	67台	組立水槽 (500㍓)	86台	投光器 (ハロゲン)	150セット
	コードリール (約30m)	180巻	発電機	252台	炊飯器 (バーナー)	120台
	電気 メガホン	48個	テント (3m×4.5m)	182張	簡易便所	464台
	便袋	11,300枚	担架	270台	リヤカー	140台
	大工道具 セット	98箱	ウォーターバルーン (1,000㍓)	19個	携行缶 (20㍓入)	101缶
	寝棺	30棺	ストレッチャー パック	200袋	救出資器材 セット	886セット
	間仕切 パネル	327セット	ハンディ ブレーカー	80セット	多目的 ハウス	59台
	マンホール トイレセット	231セット	空気垂鉛電池	33台		
医療防疫 用資機材	災害用医療資機材 7点セット	14セット	救急用医療セット EM-2	15セット (医師会前渡分含む)	衛生材料 セット	21セット
	エンジン スプレー	4台	肩掛け式 スプレー	148台		
燃料等	ガソリン (1缶=1㍓)	1,424缶	オイル (1缶=1㍓)	32缶	灯油	1,494㍓
寄託物資 東京都	毛布	30,110枚	カーペット	5,535枚	折畳式 リヤカー	20台

ミルクセット内訳：調製粉乳7箱（24袋/箱）、紙コップ2箱（100個/箱）

箱ティッシュ5箱（400枚/箱）、ビニール袋100枚

エコ食器セット内訳：どんぶり小×100個、どんぶり角×100個、プレート×100枚、

紙コップ×100個、フォーク×100本、スプーン×100本、割り箸×200膳

概 要

平成 7 年 1 月の阪神淡路大震災では、ライフラインが広域的に断絶し、避難所におけるトイレの確保、し尿処理対策が深刻な問題となりました。

この教訓を踏まえ、港区では避難所に指定されている区立小・中学校や区有施設および公園等に可能な限りマンホールトイレを整備し、震災時のトイレ対策を推進しています。

内 容

平成 18 年度に定めた「災害時用マンホールトイレ整備方針」に基づき、設置が可能な区立小・中学校及び区有施設等に、マンホールトイレを整備しています。

平成 29 年度にはシティハイツ六本木に 10 基、西久保巴町児童遊園に 2 基、桑田記念児童遊園に 3 基、さらに新郷土資料館に 5 基設置しました。

また、マンホールトイレが災害時に使用できない場合も想定し、区では、簡易トイレの備蓄も合わせて行っています。

事業の状況

区内マンホールトイレ整備状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

（単位：基）

地 区	小・中学校	その他区有施設	公園・児童遊園	下水道局整備による使用可能なマンホール数	合 計
芝地区	8	36	29	3	76
麻布地区	50	46	30	0	126
赤坂地区	20	6	6	3	35
高輪地区	38	15	43	1	97
芝浦港南地区	35	8	44	5	92
合計	151	111	152	12	426

高層住宅の震災対策

防 災 課

概 要

高層住宅の防災力を高めることを目的として、高層住宅内の組織や防災計画づくり、防災設備の充実のための支援を行い、高層住宅での防災対策を推進します。

経 過

年度	主 な 内 容
20	港区高層住宅の防災対策に関する検討懇談会を開催（全3回） 港区高層住宅の震災対策に関する基本方針を策定
21	港区高層住宅の震災対策実態調査を実施 高層住宅の震災対策啓発用DVD「必ず来る大地震 今！備えること！！」を制作
22	高層住宅における自主防災組織の結成や防災計画策定を支援するため、区と契約をした事業者から防災アドバイザーを派遣 「マンション防災ハンドブック」を作成
23	高層住宅の防災体制づくりを支援するために、高層住宅等からの申請に基づいて、区に登録している防災アドバイザーの派遣を開始
25	高層住宅内の防災設備の充実を目的とし、防災資器材の助成を開始
27	中規模の共同住宅に対しても防災設備の充実を図るため、防災資器材助成の対象を6階以上かつ100戸以上から6階以上かつ50戸以上に拡大
29	高層住宅の管理者を対象に、防災対策の取組状況に関する調査を実施し、回答した住宅には、取組状況と対策を記載した「防災カルテ」を作成 高層住宅の管理者を区職員が直接訪問し、防災対策の助言や区の支援制度等を周知 港区高層住宅の防災対策に関する検討会を開催（全3回） 「マンション防災ハンドブック」を「マンション震災対策ハンドブック～在宅避難のすすめ～」に改定

※平成29年4月1日から、高層住宅の定義を6階以上かつ50戸以上に統一

根拠法令等

港区防災対策基本条例

港区高層住宅の震災対策の促進に関する要綱

港区高層住宅への防災資器材助成実施要綱

事業の状況

(1) 高層住宅への防災資器材助成

高層住宅としての自助を強化するため、地階を除く6階以上50戸以上の高層住宅の居住者で結成された、高層住宅防災組織に対し、防災資器材を助成しています。

※平成25年6月から事業を開始、平成27年4月から対象を拡大しています。

高層住宅への防災資器材助成実績（単位：棟）

年度	港区全体	芝	麻布	赤坂	高輪	芝浦港南
25	9	2	3	0	3	1
26	10	0	2	1	2	5
27	32	5	11	6	7	3
28	11	2	2	2	5	0
29	10	1	2	2	4	1

(2) 高層住宅防災アドバイザー派遣

高層住宅における自主防災組織の結成や防災計画策定を支援するため、防災に関する専門家を派遣しています（詳細は、「防災アドバイザー派遣」33頁を参照）。

高層住宅防災アドバイザー派遣回数

年度	港区全体	芝	麻布	赤坂	高輪	芝浦港南
25	18	3	0	0	5	10
26	20	3	0	0	8	9
27	16	4	0	0	6	6
28	23	13	0	0	2	8
29	22	12	0	1	1	8

※派遣回数については「防災アドバイザー派遣」33頁に同一情報を記載しています。

概 要

災害の発生時、区のみでは十分な応急対策活動ができない場合に備え、医療救護活動、食料、飲料水及び燃料等の供給等について、物資及び労務の提供を優先的に受けられるよう民間団体等と協力協定を締結して応急協力体制の確立に努めています。

今後、帰宅困難者対策等を推進する中で、さらに協定などによる民間協力を拡充していく予定です。

内 容

災害発生時、民間団体等は区の要請に基づき協定内容に従い災害応急協力活動に従事します。

事業開始時期

昭和 52 年 3 月

事業の状況

協定締結の件数（平成 30 年 4 月 1 日現在）（単位：団体）

年度	25 以前	26	27	28	29	合計
締結件数	109	6	3	6	10	134

協定種別締結団体（平成 30 年 4 月 1 日現在）

協定種別	団 体 名
医 療 関 係	港区医師会、港区芝歯科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会 等
食料・飲料水関係	東京都米穀小売商組合港支部、東京都麺類協同組合 等
応急対策業務関係	港土木防災協力会、港区建設業防災協議会、港区管工事防災協力会 等
物資輸送・燃料関係	東京都トラック協会港支部、東京都石油商業組合港支部 等
そ の 他	日本救助犬協会港支部、区内郵便局、港法曹会、港区社会福祉協議会、港区国際交流協会 等

※一団体で複数の協定を締結している場合があります。

概 要

大規模な災害が発生した際には、被災した区市町村の災害対策が円滑に実施されるよう、被災地以外の区市町村が必要な支援を行うことが重要です。

災害対策基本法では、被災自治体への応援の義務について定められています。

区は、大規模災害により被災した他の区市町村の災害対策について積極的に支援します。

また、国際協力として、海外の国又は地域（外国等）の大規模災害被災地への支援も行っています。

内 容**(1) 区が行う支援**

- ① 防災備蓄物資その他の物資の供与（国内及び外国等）
- ② 防災資機材等の供与又は貸与（国内及び外国等）
- ③ 物資及び防災資機材等の輸送（国内及び外国等）
- ④ 災害応急対策等に従事する職員の派遣（国内）
- ⑤ 見舞金の支給（国内及び外国等）

(2) 区民等の支援活動に対する援助

- ① 被災地でボランティア活動を行う区民のボランティア保険料を区が負担（国内）
（港区社会福祉協議会のボランティア保険加入者が対象）
- ② 被災地でボランティア活動を行う団体への防災資機材の貸与（国内）

根拠法令等

（国内）港区大規模災害被災地の支援等に関する条例

（国内）港区大規模災害被災地に対する見舞金の支給基準

（外国等）港区外国等の災害に対する見舞金等の支給に関する要綱

事業の状況

（国内）

大規模災害発生日	援助先	災害内容	援助内容
平成 19 年 7 月 16 日	新潟県	新潟県中越沖地震	見舞金 100 万円、救援物資援助及び職員派遣
	長野県		見舞金 20 万円
平成 20 年 6 月 18 日	岩手県	岩手・宮城内陸地震	見舞金 20 万円
	宮城県		見舞金 20 万円
平成 23 年 3 月 11 日	宮城県	東北地方太平洋沖地震 （東日本大震災）	見舞金各 1,000 万円、救援物資援助、支援物資及び防災資機材等の輸送、職員派遣、医療チーム派遣（福島県）等
	岩手県		
	福島県		
	茨城県		
平成 23 年 8 月下旬	和歌山県	台風第 12 号	見舞金 80 万円
平成 25 年 10 月 16 日	東京都大島町	台風第 26 号	見舞金 50 万円

大規模災害発生日	援助先	災害内容	援助内容
平成 26 年 8 月 9 日 ～10 日	徳島県那賀町	台風第 11 号	見舞金 20 万円
	高知県四万十町		見舞金 20 万円
平成 26 年 8 月 20 日	広島県広島市	土砂災害	見舞金 50 万円
平成 27 年 9 月 11 日	栃木県鹿沼市	台風第 18 号	見舞金 20 万円
平成 28 年 4 月 14 日	熊本県	平成 28 年熊本地震	見舞金 100 万円、救援物資援助、職員派遣（熊本市）
	大分県		見舞金 20 万円
平成 28 年 10 月 21 日	鳥取県	鳥取県中部地震	見舞金 40 万円、落果梨の買入、職員派遣（北栄町）

(外国等)

援助・寄贈日	援助先	災害内容	援助内容
平成 21 年 4 月 9 日	イタリア	地震	見舞金 200 万円
平成 21 年 10 月 7 日	フィリピン共和国	台風	見舞金 270 万円
平成 22 年 1 月 19 日	ハイチ共和国	地震	見舞金 275 万円
平成 22 年 3 月 2 日	チリ共和国	地震	見舞金 267 万円
平成 22 年 4 月 20 日	中華人民共和国	地震	見舞金 280 万円
平成 22 年 9 月 8 日	中華人民共和国	土石流	見舞金 20 万円
平成 22 年 9 月 8 日	パキスタン・イスラム共和国	大洪水	見舞金 150 万円
平成 24 年 8 月 31 日	イラン・イスラム共和国	地震	見舞金 80 万円
平成 25 年 5 月 15 日	中華人民共和国	地震	見舞金 100 万円
平成 25 年 6 月 13 日	アメリカ合衆国	竜巻	見舞金 80 万円
平成 25 年 8 月 16 日	中華人民共和国	豪雨、地震	見舞金 150 万円
平成 25 年 11 月 22 日	フィリピン共和国	台風	見舞金 100 万円
平成 26 年 8 月 5 日	中華人民共和国	地震	見舞金 80 万円
平成 27 年 1 月 23 日	マラウイ共和国	豪雨	見舞金 80 万円
平成 27 年 10 月 29 日	フィリピン共和国	台風	見舞金 100 万円
平成 27 年 11 月 17 日	アフガニスタン・イスラム共和国	地震	見舞金 60 万円
平成 28 年 2 月 12 日	台湾	地震	見舞金 20 万円
平成 28 年 3 月 11 日	フィジー共和国	サイクロン	見舞金 60 万円
平成 28 年 5 月 10 日	エクアドル共和国	地震	見舞金 40 万円
平成 28 年 6 月 3 日	スリランカ民主社会主義共和国	豪雨	見舞金 80 万円
平成 28 年 7 月 7 日	中華人民共和国	竜巻、豪雨	見舞金 60 万円
平成 28 年 7 月 27 日	中華人民共和国	豪雨	見舞金 60 万円
平成 28 年 9 月 7 日	イタリア	地震	見舞金 40 万円
平成 28 年 10 月 18 日	ハイチ共和国	ハリケーン	見舞金 100 万円
平成 29 年 6 月 6 日	スリランカ民主社会主義共和国	豪雨	見舞金 100 万円
平成 29 年 7 月 5 日	中華人民共和国	山崩れ	見舞金 20 万円
平成 29 年 8 月 30 日	中華人民共和国	地震	見舞金 80 万円
平成 29 年 11 月 21 日	イラン・イスラム共和国	地震	見舞金 80 万円
平成 29 年 12 月 7 日	大韓民国	地震	見舞金 40 万円
平成 30 年 1 月 15 日	フィリピン共和国	台風	見舞金 80 万円
平成 30 年 2 月 22 日	台湾	地震	見舞金 20 万円

防災住民組織育成・地域防災協議会支援

各地区総合支所
協働推進課

防 災 課

概 要

区民を中心とした自主的な防災住民組織の結成を促進し、防災資器材の助成や活動助成金を交付するとともに、防災住民組織からの要請に応じて防災研修や講演会を開催し、地域での防災訓練等の防災活動を支援しています。

内 容

- (1) 防災住民組織が自主防災活動の目的を達成できるよう助成・支援
- (2) 小学校区等を単位とした地域防災協議会が自主防災活動の目的を達成できるよう助成・運営の支援
- (3) 地域の防災力向上のための学習の支援・防災マップの作成配布
- (4) 避難所運営訓練・マニュアル等作成の支援

根拠法令等

災害対策基本法
東京都震災対策条例
港区防災対策基本条例
防災住民組織の育成に関する要綱、地域防災協議会の支援に関する要綱

事業開始時期

昭和 51 年 6 月（防災住民組織活動育成）
平成 8 年 4 月（地域防災協議会等支援）

事業の状況

区内防災住民組織	232 組織	(平成 30 年 3 月 31 日現在)
地域防災協議会	22 組織	(" ")

○ 区内防災住民組織

地 区	組 織 数
芝地区	70
麻布地区	44
赤坂地区	29
高輪地区	49
芝浦港南地区	40
計	232

○ 地域防災協議会

地 区	協 議 会 名
芝地区	赤羽小地区防災協議会
	愛宕一之部防災会
	愛宕二の部地区防災会
	愛宕三之部防災会連合会
	愛宕四之部地区防災連合会
	芝小地区防災協議会
	芝・三田地区防災協議会
麻布地区	麻布小地区防災協議会
	飯倉小地域防災協議会
	筈小地区防災協議会
	東町小地区防災協議会
	本村小地区防災協議会
	南山小地域防災協議会
赤坂地区	青山地区防災協議会
	赤坂地区防災ネットワーク
高輪地区	白金小地域防災会
	白金地区防災協議会
	高輪地区防災ネットワーク
	御田小地区防災協議会
芝浦港南地区	港南防災ネットワーク
	芝浦小地区防災協議会
	お台場地区防災協議会

防災アドバイザー派遣

各地区総合支所
協働推進課

防 災 課

概 要

地域や区民が主催する防災意識の高揚や防災知識の普及啓発のための講演会・学習会に、防災に関するアドバイザーを派遣することにより、支援する制度です。

内 容

(1) 地域防災アドバイザー

地域防災協議会、防災住民組織、町会、共同住宅の自治会や管理組合などが、防災意識の醸成等を図るための講演会や団体が防災に関する相談を行いたいときに、区が防災に関する専門家（防災アドバイザー）を派遣します。

派遣回数は、1団体につき、年度あたり5回までです。

(2) 高層住宅防災アドバイザー

地階を除く階数が6以上かつ住宅の用途に供する部分の戸数が50戸以上の建築物の居住者、管理組合及び管理事業者が、居住者相互の「共助」による体制や組織づくりの推進のほか、防災計画や避難計画を策定する場合、また、居住者の防災意識の高揚や防災知識の普及啓発のための講演会・学習会や地域の防災組織との連携を行いたいときに、区が防災に関する専門家（防災アドバイザー）を派遣します。

派遣回数は、1団体につき年度あたり5回までです。

ただし、共助体制づくりを推進する場合は最大10回まで延長することができます。

根拠法令等

港区防災対策基本条例

防災住民組織の育成に関する要綱、地域防災協議会の支援に関する要綱

港区高層住宅の震災対策の促進に関する要綱

港区防災アドバイザー派遣要綱

事業開始時期

平成23年7月

事業の状況

派遣回数

地区 年度	港区全体		芝		麻布		赤坂		高輪		芝浦港南	
	地域	高層	地域	高層	地域	高層	地域	高層	地域	高層	地域	高層
25	69	18	7	3	7	0	2	0	38	5	15	10
26	37	20	7	3	2	0	2	0	16	8	10	9
27	37	16	13	4	6	0	0	0	17	6	1	6
28	28	23	6	13	6	0	0	0	15	2	1	8
29	21	22	5	12	1	0	3	1	11	1	1	8

※高層住宅防災アドバイザー派遣回数については「高層住宅の震災対策」27頁に同一情報を記載しています。

防災学校

防災課

概要

災害発生時に地域で身近な防災活動を行うことができ、平常時の地域防災力向上に貢献できる人材を育成することを目的として実施しています。

内容

地域の防災リーダーの活動を支援し、実際に防災活動している人が抱えている課題解決のサポートを行うため、平成 22 年度から実施しています。

平成 25 年度からは、内容を広く区民を対象とするものに見直し、一般区民の防災意識の向上を図るとともに、平成 27 年度からは防災意識及び知識の向上を目的に、区内の防災士有資格者を対象に研修を実施しています。

事業開始時期

平成 22 年 6 月

事業の状況

防災学校（平成 29 年度開催分）

（単位：人）

講座名	内容	開催日	参加者数
防災講演会	即実践できる室内の安全対策 ～震災時に自宅でケガをしない ために～	平成 29 年 6 月 24 日（土）	11
		平成 29 年 9 月 21 日（木）	10
	みんなで考える、マンションの 防災対策	平成 29 年 7 月 9 日（日）	35
	ペットを守るのはあなたです ～ペットの防災対策～	平成 29 年 9 月 6 日（水）	25
	今すぐ備えよう！災害時のトイレ 対策	平成 29 年 9 月 9 日（土）	39
防災施設見学ツアー	防災について学ぶきっかけとする ための施設見学（親子ツアー を 1 回実施）	平成 29 年 7 月 29 日（土） 東京臨海広域防災公園 「そなエリア東京」	35 (12 組)

講座名	内容	開催日	参加者数
防災士養成講座	防災士の資格取得講座（全3日のプログラムを3回実施）	【第1回】 事前学習会 平成29年7月18日（火） 養成講座 平成29年8月5日（土） 平成29年8月6日（日）	162
		【第2回】 事前学習会 平成29年9月13日（水） 養成講座 平成29年10月14日（土） 平成29年10月15日（日）	
		【第3回】 事前学習会 平成30年1月9日（火） 養成講座 平成30年1月20日（土） 平成30年1月21日（日）	
防災士有資格者向け 研修会	【第1回】 防災士から広げる、室内の安全対策 ～正しい家具転倒防止器具の取付方法～	【第1回】 平成29年5月27日（土）	57
	【第2回】 トイレがない生活を考える ～今すぐ始める災害時のトイレの備え～	【第2回】 平成30年2月17日（土）	70

防災士資格取得者数（平成30年3月31日現在）

地 区	資格取得者数
芝地区	84
麻布地区	77
赤坂地区	89
高輪地区	130
芝浦港南地区	140
在勤	72
計	592

※平成23年度から実施していた「防災士資格取得支援制度」を、平成29年度から防災士養成講座に一本化

消防団活動への助成

防災課

概要

災害時に、地域の防災リーダーとして、初期消火や人命救助などにあたる消防団の訓練や活動を支援します。

内容

特別区の消防は都知事が所管し、消防団は東京都条例に基づき設置されています。

区長は、消防団長の任命及び消防団員の任免承認の事務や消防団員の表彰を行っています。

また、区は消防団活動による公務災害に備えた共済掛金の負担、消防団の通常時活動を支援するため、活動費・訓練出動手当の支給、団員の装備・防災資機材助成、港区内消防団ポンプ操法大会等の事業を実施しています。

- 各消防団受け持ち区域と消防団員数

平成 30 年 4 月 1 日現在

消防団名		担当する町丁名	定数(人) 合計 580	現員数(人) 合計 501
芝消防団	第1分団	新橋1～6(レンガ通り東側地域)、東新橋1・2	220	200
	第2分団	芝公園1～4、芝大門1・2、浜松町1・2、海岸1		
	第3分団	西新橋1～3、愛宕1・2、新橋1～6(レンガ通り西側地域)		
	第4分団	虎ノ門1・2(1番、2番、10番除く)、3・4・5		
	第5分団	三田1・2		
	第6分団	三田3～5、芝5の一部		
	第7分団	芝1～4・5(一部を除く)		
	第8分団	芝浦1～4、海岸2・3、台場1・2		
麻布消防団	第1分団	西麻布1～4、六本木7	120	94
	第2分団	南麻布1～5		
	第3分団	六本木1～5、麻布台1～3、麻布狸穴町、麻布永坂町		
	第4分団	麻布十番1～4、東麻布1～3、元麻布1～3、六本木6		
赤坂消防団	第1分団	赤坂1～6、元赤坂1、虎ノ門2(1番、2番、10番)	130	110
	第2分団	元赤坂2、赤坂7～9、北青山1・2、南青山1・2		
	第3分団	北青山3、南青山3～7		
高輪消防団	第1分団	高輪1～4	110	97
	第2分団	白金台1～5		
	第3分団	白金1～6		
	第4分団	港南1～5		

事業の状況

港区内消防団ポンプ操法大会 平成 29 年 6 月 18 日（日）実施 会場 区立芝公園
消防団運営経費、消防団員福祉共済掛金、訓練出動手当、消防団員装備品補助、
歳末警戒用燃料補助

概 要

高齢者、障害者、乳幼児等災害時に特に配慮を要する「要配慮者」のうち、自ら避難することが困難で迅速な避難を確保するために特に支援を必要とする「避難行動要支援者」を対象に、「災害時避難行動要支援者名簿」を作成し、災害時の安否確認や避難支援などに活用します。

内 容

- 1 登録要件に該当する人を抽出し、「災害時避難行動要支援者登録名簿」を作成しています。
- 2 平常時から支援関係者に対して登録情報を提供することに同意された避難行動要支援者について、支援関係者※に名簿を提供するとともに、一人ひとりの状況に応じた具体的な避難支援方法を事前に計画する「個別支援計画」を作成しています。
- 3 災害発生時には、区と支援関係者が連携して対応するため、災害対策基本法等の規定に基づき全ての名簿を外部提供します。

※ 支援関係者… 警察署、消防署、消防団、民生委員・児童委員、町会・自治会、高齢者相談センター、介護事業者等

<登録要件> (平成 28 年 12 月 1 日改正※)

- (1) 介護保険の要介護認定において要介護 3 から 5 までのいずれかに認定されている者（要介護 3 の場合は、ひとり暮らし又は高齢者（65 歳以上）のみの世帯の者に限る。）
- (2) 身体障害者手帳 1・2 級を所持するひとり暮らし又は他の世帯員全てが 65 歳以上である者
- (3) 愛の手帳 1・2 度を所持するひとり暮らし（親族等から日常生活の援助を受けている場合を含む。）又は他の世帯員全てが 65 歳以上である者
- (4) 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級を所持するひとり暮らし又は他の世帯員全てが 65 歳以上である者
- (5) 第 2 号から前号までの障害者手帳を所持する者のみで構成する世帯の者
- (6) 人工呼吸器を使用している者
- (7) 前各号に準ずる者で区長が認める者

※ 平成 28 年 12 月に、登録要件を見直し対象を拡大しています。

根拠法令等

災害対策基本法、港区防災対策基本条例、港区災害時避難行動要支援者登録事業実施要綱

事業開始時期

平成 27 年 11 月

事業の状況

災害時避難行動要支援者該当者数 3,262 人 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

概 要

出張防災講座の実施やパンフレット等の配布を通じて、区民の防災意識の醸成と防災知識の向上を図り、自主防災活動の促進を目的としています。

内 容

(1) 出張防災講座

区民、事業所からの依頼に応じて防災について出張講座を行います。

(2) パンフレット等の配布

「大震災に備えて（日本語版・英語版・中国語版・ハングル版）」「港区防災地図（日本語版・英語版・中国語版・ハングル版）」「津波ハザードマップ（日本語版・英語版）」等のパンフレット類を防災課や総合支所等の窓口に設置するほかに、講演会や防災訓練時に配布します。

事業の状況

出張防災講座実績（単位：団体）

年度	港区全体	防災住民組織 (協議会含む)	地域の 自主グループ	民間事業所等	大使館	学校	その他
25	34	3	10	17	3	1	0
26	28	5	8	13	2	0	0
27	21	1	5	10	0	1	4
28	24	1	1	15	3	2	2
29	10	2	2	4	0	0	2

※平成 27 年度その他は、東京都帰宅困難者対策説明会、京都府京田辺市議員団視察、「みなと危機管理シンポジウム」、港区社会福祉協議会「災害ボランティア講座」における講座

※平成 28 年度その他は、港区社会福祉協議会「災害ボランティア講座」、「みなと危機管理シンポジウム」における講座

※平成 29 年度その他は、「外国人防災フェスティバル」、「国際ボランティア研修」における講座

家具転倒防止器具等助成及び取付支援

各地区総合支所
協働推進課

防 災 課

概 要

震災時の家具転倒等による人的被害を最小限に抑えることを目的とし、世帯に対し、家具転倒防止器具等を助成します。

内 容

区内に住民登録がある世帯に対し、下記の家具転倒防止器具等を助成します。申請においてはポイント方式を採用し、品目ごとのポイントを定め、ひとり又は2人世帯は150ポイント(15,000円相当)3人以上世帯は195ポイント(19,500円相当)を助成の上限とします。

各世帯1回限りの助成で、高齢者のみの世帯や、障害者等を含む世帯、妊産婦を含む世帯、ひとり親世帯には、助成を受けた家具転倒防止器具等の取付けを支援します。

区営住宅・区立住宅・特定公共賃貸住宅にお住まいの方については、家具転倒防止対策を目的にねじ止め器具で壁等に穴を開けた場合、原形に戻す義務を免除します。

【取付支援対象世帯】

区内に住民登録がある世帯のうち、自力で器具等を取り付けることが困難な次の(1)～(6)のいずれかに該当する世帯

- (1) 65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯
- (2) 要介護3以上の人を含む世帯
- (3) 身体障害者手帳、愛の手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた人を含む世帯
- (4) 東京都難病医療費助成を受けている人を含む世帯
- (5) 母子健康手帳を交付された妊婦又は出産した月から1年後の月の前月末日までの産婦を含む世帯
- (6) 母子又は父子のひとり親家庭

種 別	内 容
家具転倒防止器具	つっぱり棒やネジ止めベルト式耐震金具、粘着シートを天井と家具の間又は壁と家具に取り付けることにより、家具の滑り出しを防止し、家具の転倒を防ぎます。
扉の開放防止器具	食器棚等の扉にネジでクサリを取り付け、揺れによる扉の開放を防止し、食器類の飛び出しを防ぎます。
電化製品等の耐震ゴム	OA機器、ガラス製品、花瓶等の下に50mm四方のポリウレタン製ゲル状粘着耐震ゴムを敷くことにより、強力な粘着力で地震などによる衝撃、震動から守ります。
OA機器用の耐震固定バンド	パソコン、テレビ等を固定バンド式の粘着パッドで強力に固定し、転倒落下事故を防ぎます。
ガラス飛散防止フィルム	窓や食器棚等にガラス飛散防止フィルムを貼り、ガラス破片の飛散によるケガを防ぎます。

根拠法令等

港区防災対策基本条例

港区家具転倒防止対策等促進事業実施要綱

事業開始時期

平成 18 年 4 月

事業の状況

助成決定件数（単位：世帯）

年度	港区全体	芝地区	麻布地区	赤坂地区	高輪地区	芝浦港南地区
25	669	87	108	103	174	197
26	507	89	87	66	119	146
27	604	92	115	61	146	190
28	729	130	136	76	178	209
29	478	71	92	44	117	154

概要

東京都が公表した津波の被害想定を踏まえた上で、区独自の津波・液状化シミュレーションを実施した結果、最悪の想定の場合、芝地区や芝浦港南地区の一部で、最大 1.5 メートル程度の浸水が予測されました。このことから、津波警報、大津波警報が発令された場合に、浸水が予想される地域に津波から逃れるための一時的な避難場所として、津波避難ビルを指定するなど、区民等の安全・安心を確保するため、必要な対策を講じます。

内容

- (1) 津波避難ビル指定
- (2) 津波対策に関する普及・啓発
- (3) 津波避難訓練の実施

根拠法令等

災害対策基本法
災害救助法

事業の状況

年度	主な内容
25	区有施設の津波避難ビル指定 津波ハザードマップの作成、全戸配布 津波避難訓練の実施（芝浦港南地区） 事業者向け津波セミナーの実施（芝地区で2回実施） 区民・在勤者向け津波セミナーの実施（区役所他、区内8か所で実施） スマートフォン向けアプリ「港区防災アプリ」の開発、無料配信
26	区有施設の津波避難ビル指定 津波ハザードマップの配布 スマートフォン向けアプリ「港区防災アプリ」の無料配信
27	津波ハザードマップの配布 スマートフォン向けアプリ「港区防災アプリ」のバージョンアップ・無料配信
28	津波ハザードマップの配布 スマートフォン向けアプリ「港区防災アプリ」の無料配信
29	津波ハザードマップの配布 スマートフォン向けアプリ「港区防災アプリ」の無料配信

概要

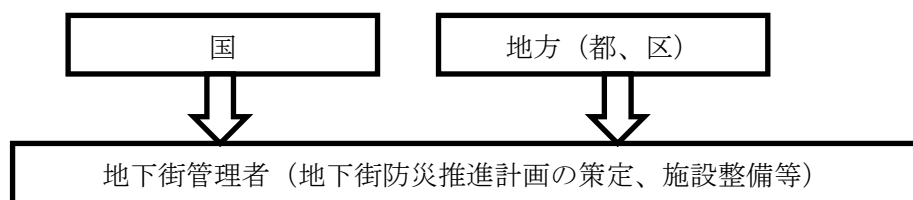
国土交通省は、大規模地震発生時や浸水時における安心な避難空間を確保し、災害に強い都市の形成を図るため、平成 26 年度に地下街防災推進事業を創設しました。

区は、地下街防災推進事業に基づき、国及び東京都と協調して、区内の地下街管理者が行う防災・安全対策の取組への支援を行っています。

内容

区内の地下街管理者等が行う防災・安全対策の取組（ハード・ソフト）に対して、国及び東京都と協調して補助金を交付します。交付割合は、事業費に対して区は 1 / 6 を補助します。

- 国と地方の協調補助による補助金交付



- 補助割合

国 1 / 3	地方 1 / 3		地下街管理者 1 / 3
	都 1 / 6	区 1 / 6	

根拠法令等

港区地下街防災推進事業費補助金交付要綱

事業の状況

年度	地下街	区補助金額 (千円)	事業内容
28	新橋駅東口地下街	2,080	現地躯体調査、耐震診断、天井診断
29	新橋駅東口地下街	14,980	天井改修、天井設備補強

概要

震災発生直後の応急対策活動から、住宅、医療、福祉などの区民の生活再建、被災した中小企業の事業再開をはじめとする活発な経済活動の支援や道路、橋りょう、学校等の公共施設などのインフラ整備など、復旧復興に必要な支援を国及び東京都に先駆け、速やかに実現し、震災以前の姿をいち早く取り戻すとともに、同じ被災を受けない「まち」の質の向上を図るため、基金を設置しています。

内容

平成 34 年度までに 1 千億円を積立て、以下の基本的考え方に基づき活用します。

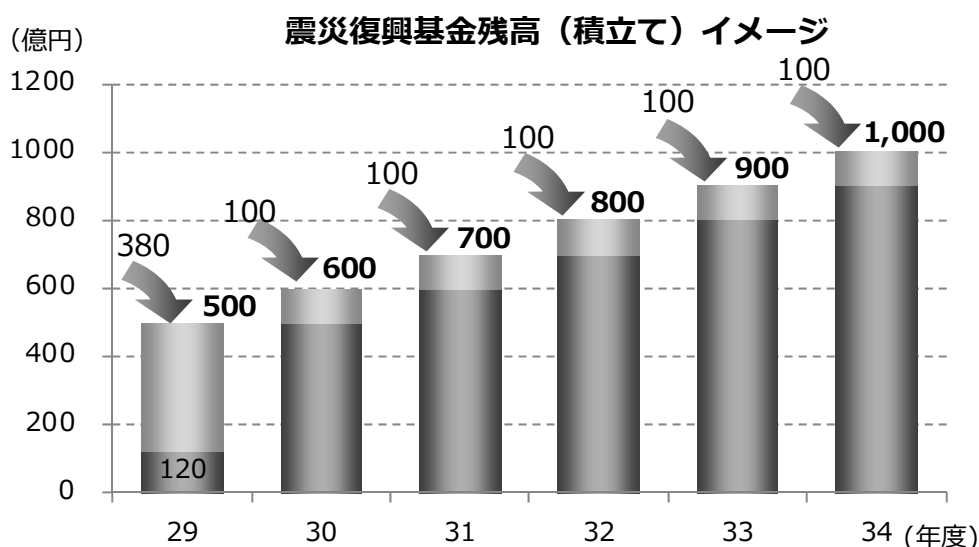
- (1) 生活や住まい、コミュニティの再建、中小企業の事業継続や再開、小・中学校や公共施設などの復旧、道路・橋りょう等の都市基盤の復興について、国及び東京都の支援に先駆け、速やかに実施するため、基金を活用します。
- (2) 国及び東京都の支援制度の対象に含まれない部分の支援について、基金を活用します。

根拠法令等

港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興のための基金条例
 (平成 29 年 2 月 港区震災対策基金条例を一部改正)

事業の状況

平成 29 年 4 月 一部改正条例施行、港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興のための基金（震災復興基金）を設置
 基金積立残高 54,016,323,781 円（平成 30 年 3 月 31 日現在）



危機管理・生活安全担当

概要

区役所・支所改革や新規採用職員の増加、指定管理者制度の導入など、行政サービスを提供する上での環境が大きく変化している状況や、シティハイツ竹芝エレベーター事故や新型インフルエンザなど、様々な複雑・多様化した危機が発生している状況を踏まえ、職員の危機管理意識を向上させるとともに組織としての危機対応能力を強化させるため、訓練等を実施します。

内容

平成 25 年度に全面改訂した「港区危機管理基本マニュアル」に基づき、職員の意識向上、組織対応能力強化のために、下記のような訓練等を実施します。

- ・ 幹部職員が不在の際に危機事案が発生した場合を想定した代行指揮訓練
- ・ 部をまたぐ複数の課にわたる危機事案が発生した場合を想定した訓練
- ・ 全職員を対象とした e ラーニング研修

事業開始時期

平成 26 年 4 月

事業の状況

- 平成 26 年度 危機対応向上訓練（ワークショップ形式及び実動訓練）
全職員を対象とした e ラーニング研修の実施
危機管理ポケットマニュアルの作成・配布
- 平成 27 年度 危機対応向上訓練（ワークショップ形式及び実動訓練）
全職員を対象とした e ラーニング研修の実施
危機管理ポケットマニュアル（学校・幼稚園版）の作成・配布
- 平成 28 年度 危機対応向上訓練（ワークショップ形式及び実動訓練）
全職員を対象とした e ラーニング研修の実施
危機管理ポケットマニュアルの作成・配布
- 平成 29 年度 危機対応向上訓練（ワークショップ形式及び実動訓練）
全職員を対象とした e ラーニング研修の実施
危機管理ポケットマニュアルの作成・配布

概 要

首都直下地震や新型インフルエンザなどの災害が発生した際に、限られた人員や資機材などの資源を効率的かつ効果的に導入し、業務の継続と平常時の業務レベルへの早期復旧を図るため、区として最優先に行うべき業務を事前に定め、区民の生命、身体、財産を保護するとともに、区民生活に必要な都市機能を維持することを目的として平成 21 年度に策定した港区業務継続計画（Business Continuity Plan =BCP）に基づき、非常時における即時対応体制を構築し、BCP のマネジメントを推進します。

内 容

港区業務継続計画は「震災編」及び「新型インフルエンザ編」からなり、「震災編」では地震発災後からの経過時間に応じて参集する職員により行われる緊急時の優先業務を効果的に運用するために編成されています。

また、「新型インフルエンザ編」は、海外発生段階及び国内発生初期から拡大・まん延期等に応じた緊急時の優先業務を定めています。各編とも限られた人員や資機材等を最大限活用するために対応業務に関連するマニュアルを整備しており、今後も研修・訓練等を通じて点検し、必要に応じて改定していきます。

事業開始時期

平成 21 年 4 月

事業の状況

平成 21 年度 港区業務継続計画「震災編」「新型インフルエンザ編」策定
 平成 22 年度 港区業務継続計画マネジメント支援訓練の実施及び検証
 港区業務継続計画「震災編」の改定及びマニュアルの整備
 平成 23 年度 港区業務継続計画「新型インフルエンザ編」の改定及びマニュアルの整備
 平成 24 年度 港区業務継続計画「新型インフルエンザ編」マニュアルの改定及び対応訓練の実施
 平成 25 年度 港区業務継続計画「新型インフルエンザ編」対応訓練の実施
 平成 26 年度 港区業務継続計画「新型インフルエンザ編」対応訓練の実施
 港区業務継続計画「震災編」の改定
 平成 27 年度 港区業務継続計画「新型インフルエンザ編」対応訓練の実施
 平成 28 年度 港区業務継続計画「新型インフルエンザ編」対応訓練の実施
 平成 29 年度 港区業務継続計画「新型インフルエンザ編」対応訓練の実施

概 要

新型インフルエンザ等（新型インフルエンザ及び新感染症）が発生した時には、感染拡大防止のために、来庁者や職員、区有施設を利用する区民等にマスクの装着と手指消毒液等の利用を呼びかける必要があります。新型インフルエンザ等の流行初期段階では、マスクや消毒液の入手は困難になることが予測されることから、マスク、手指消毒液等を備蓄しています。

内 容

新型インフルエンザ等の流行に備え、来庁者や職員、区有施設を利用する区民等のマスク、手指消毒液等を防災備蓄倉庫に備蓄し、必要に応じて更新しています。

事業開始時期

平成 21 年 4 月

事業の状況

- 平成 21 年度 マスク、手指消毒液の購入
- 平成 24 年度 手指消毒液の購入
- 平成 26 年度 マスクの購入
- 平成 27 年度 手指消毒液の購入
- 平成 28 年度 マスク、手指消毒液の購入

概要

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成 16 年 6 月 18 日法律第 112 号）に基づき、武力攻撃等から区民の生命・身体・財産を保護するための施策を総合的に推進するとともに、平成 19 年 3 月に作成した港区国民保護計画の具体的な実現を図り、国民保護措置を迅速かつ的確に実施するために必要な体制、資機材等を整備します。

内容

- (1) 港区国民保護協議会の運営
- (2) 港区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の組織・体制の整備
- (3) 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用
- (4) 国民保護に関する普及・啓発
- (5) 職員研修・訓練用資機材等の整備

根拠法令等

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律
 港区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例
 港区国民保護協議会条例

事業開始時期

平成 18 年 4 月

事業の状況

平成 18 年度 港区国民保護計画作成
 平成 19 年度 港区国民保護避難マニュアル作成
 平成 20 年度 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備
 平成 21 年度 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用開始
 平成 22 年度 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の機能強化のため改修
 平成 23 年度 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用訓練を毎月継続実施
 平成 24 年度 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用訓練を毎月継続実施
 平成 25 年度 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用訓練を毎月継続実施
 平成 26 年度 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用訓練を毎月継続実施
 平成 27 年度 港区国民保護計画変更（平成 28 年 3 月）
 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用訓練を継続実施
 平成 28 年度 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用訓練を毎月継続実施
 平成 29 年度 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用訓練を毎月継続実施
 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国一斉情報伝達訓練実施
 （11 月・平成 30 年 3 月）

概 要

平成 18 年 6 月 3 日、特定公共賃貸住宅シティハイツ竹芝において同住宅に居住する当時 16 歳の高校生が、エレベーターの扉が開いたまま上昇するという不具合により亡くなるという痛ましい事故が発生しました。区は、事故を風化させることなく、区民全体がエレベーター等の安全について考える機会とするため、また、安全を最優先としていく区の姿勢が今後も変わることがないことを区の内外に示すため、6 月 3 日を「港区安全の日」とします。

内 容

- (1) 赤とんぼの会が毎年開催している「6.3 安全な社会づくりを目指して」の集会について、赤とんぼの会と区の共催により実施します。
 - ※ 赤とんぼの会
(エレベーター等の安全確保に係る活動を行うご遺族と支援者からなる団体)
- (2) エレベーター事故のご遺族を講師としてお迎えし、当時の事故状況を知らない新規採用職員を主な対象とした研修を実施します。
- (3) ホームページ・広報みななどを通じて、「港区安全の日」の取組について広く周知します。

事業開始時期

平成 30 年 6 月

概 要

シティハイツ竹芝エレベーター事故のような区有施設における悲惨な事故を防止するため、毎年度全区有施設を対象として各施設の管理担当職員が目視、触診等により当該施設の点検を行います。点検を通じて、各施設の不具合状況を把握するとともに、施設管理担当職員の安全に関する認識の向上を図ることを目的としています。

内 容

定められた点検項目に沿って不具合や危険箇所の有無を確認するとともに、不具合等があった場合は、改善処置を検討し実施します。

根拠法令等

港区有施設の安全管理に関する要綱

港区立学校その他の教育機関の施設等の安全管理に関する要綱

事業開始時期

平成 18 年 8 月

事業の状況

区有施設安全総点検の結果は以下の表のとおり

(単位：件数)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
不具合箇所	299	1,143	707	873	1,267

区有施設安全管理講習会

危機管理・生活安全担当

概要

平成18年6月に発生したシティハイツ竹芝エレベーター事故のような痛ましい事故を二度と発生させないため、区有施設における安全管理対策を充実・強化することを目的とし、区及び指定管理者等の職員を対象に、基礎的な知識の習得と安全に対する意識改革を図るための講習会を実施します。

内容

【平成29年度】

- (1) 夏季講習会「区有施設で発生する事故を減らすためには」（グループ討議と発表）
- (2) 春季講習会「区有施設の安全点検のポイント」（講義）

※ 講習会の実施にあたっては、内容の充実を図るとともに施設の安全管理対策を支援する目的で、事前に講師の一級建築士が現地を訪問し、点検等の状況を確認しています。

事業開始時期

平成20年2月

事業の状況

区有施設等安全管理講習会受講者数は以下の表のとおり

(単位：人)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	夏季 (7月31日・8月2・6・9・19・20日)	春季 (3月17日)	夏季 (8月26・27・29日・9月1日)	春季 (3月26日)	夏季 (8月20・24・26・27日)	春季 (3月24・28日)	夏季 (8月17・19日・9月12日)	春季 (3月23・27日)	夏季 (8月18・21日・9月22日)	春季 (3月22・26日)
対象者	区の一般職員、小・中学校及び幼稚園の職員、指定管理者・事業受託事業者		区の係長級職員、一般職員、小・中学校及び幼稚園の副校(園)長、教職員、指定管理者・事業受託事業者		区の課長級職員、係長級職員、一般職員、小・中学校及び幼稚園の副校(園)長、教職員、指定管理者・事業受託事業者		区の係長級職員、一般職員、小・中学校及び幼稚園の副校(園)長、教職員、指定管理者・事業受託事業者		区の係長級職員、一般職員、小・中学校及び幼稚園の副校(園)長、教職員、指定管理者・事業受託事業者	
受講者	183	83	150	78	145	94	135	97	89	75

概要

平成18年6月に発生したシティハイツ竹芝エレベーター事故のような痛ましい事故を二度と発生させないため、エレベーターやエスカレーターの適切な管理と安全な運行を行うための知識の習得を目的とし、区及び指定管理者等の職員を対象に、基礎的な知識の習得と安全に対する意識改革を図るためのセミナーを実施します。

内容**【平成29年度】**

エレベーター・エスカレーターの機種、構造、地震や火災発生時の管制運転体験、正しい乗り方、日常管理のポイント、緊急時の対応など（事業者施設の設備見学を含む。）

事業開始時期

平成21年11月

事業の状況

エレベーター等安全管理セミナー受講者数は以下の表のとおり

(単位：人)

	平成25年度 (11月28・29日、12月9日)	平成26年度 (12月8・11日、1月9日・16日)	平成27年度 (12月15・16日、1月14・15日)	平成28年度 (12月13・14日)	平成29年度 (1月16・17・23・30日)
受講者	78	68	77	47	69

概要

区民が安全で安心して生活できる港区を実現することを目的としています。

内容**【区の責務】**

区は、区の区域を管轄する警察署、消防署等の行政機関及び防犯関係団体等と連携を図りながら、下記の施策を実施します。

- (1) 生活安全意識の啓発
- (2) 区民等、事業者、土地建物管理者等が自主的に実施する生活安全活動の支援
- (3) 防犯設備の設置の要請及び支援
- (4) 安全かつ健全な生活環境を阻害するおそれのある行為を防止するための指導等

【区民等の責務】

区民等は生活が安全に営まれる環境の確保、生活安全活動の推進、区の施策への協力に努めるものとします。

【事業者の責務】

区民等の生活が安全に営まれる環境の確保、区の施策への協力に努めるものとします。また、安全かつ健全な生活環境を阻害するおそれのある勧誘、宣伝活動等をしてはいけません。

【土地建物管理者の責務】

土地又は建物に係る安全な環境の確保、区の施策への協力に努めるものとします。

【建築主の責務】

共同住宅及びホテル等不特定多数の人が利用する建築物を建築（大規模修繕を含む。）しようとする際、防犯設備を整備するよう努め、それに当たっては建築基準法に基づく確認申請前に、その建築物がある区域を管轄する警察署に協議するものとします。

施行

平成 15 年 4 月

概要

暴力団は、住民生活や事業活動の場にも深く介入して様々な資金獲得活動を行っており、その手口は多様化、巧妙化しています。特に、東京は経済・産業の中心地であることから、都内に集中する様々な利権を狙って暴力団が進出してきています。

このような状況を踏まえ、区では、平成 26 年 4 月、暴力団排除に関する区、区民等及び事業者の責務を明らかにするとともに、相互の連携をより一層深め、社会全体で暴力団排除活動を推進するため、港区暴力団排除条例を制定しました。

内容

(1) 基本理念

- ① 暴力団と交際しない
- ② 暴力団を恐れない
- ③ 暴力団に資金を提供しない
- ④ 暴力団を利用しない

(2) 区の責務

区は、区民等及び事業者の協力を得るとともに、警察等との連携を図りながら、暴力団排除活動に関する施策を総合的かつ効果的に推進します。

(3) 区民等の責務

区民等は、基本理念に基づき、次の行為を行うよう努めます。

- ① 暴力団排除活動に資すると認められる情報を知った場合には、区又は警察等に当該情報を提供すること
- ② 区が実施する暴力団排除活動に関する施策に参画し、又は協力すること
- ③ 暴力団排除活動に自主的に、かつ、相互に連携して取り組むこと

(4) 事業者の責務

事業者は、基本理念に基づき、区民等の責務に加え、従業員の安全及び事業の適正かつ円滑な実施を確保するため、暴力団排除のために適切な措置を講ずるよう努めます。

(5) 区民等及び事業者が遵守すべき事項

- ① 暴力団の威力を利用することの禁止
区民等及び事業者は、債権の回収、紛争の解決等のために、暴力団の威力を利用してはならないものとします。
- ② 暴力団等に対する利益供与の禁止
区民等及び事業者は、暴力団の威力を利用すること等を目的として、暴力団等に対して金品その他の財産上の利益を供与してはならないものとします。

(6) 区内飲食店事業者からの誓約書の提出

食品衛生法に基づく飲食店営業の許可（新規・更新）を受けた事業者は、「暴力団の威力を利用することの禁止」や「暴力団に対する利益供与の禁止」を遵守すること等を記載した誓約書を区長に提出するものとします。

平成 26 年度誓約書受理数：2,330 件
平成 27 年度誓約書受理数：2,713 件
平成 28 年度誓約書受理数：2,620 件
平成 29 年度誓約書受理数：877 件

(7) 区の事務事業に係る暴力団排除措置

区は、区が行う契約、補助金等の事務事業が暴力団の利益とならないよう、暴力団排除条項を整

備するなど暴力団の関与を防止するための必要な措置を講じます。

(8) 公の施設における暴力団排除措置

区は、区民センターや区民斎場等の公の施設の利用が、暴力団の利益となると認められるときは、利用承認を取り消すなど当該施設の利用を拒否します。

(9) 港区暴力団排除審議会

区は、条例に基づく暴力団排除活動を推進するための措置を適正に実施するため、区長の付属機関として港区暴力団排除審議会を設置します。

(10) 区民等及び事業者の暴力団排除活動への支援

① 暴力団排除活動支援アドバイザー派遣制度

区民等や事業者からの暴力団に関する相談に対して、区が暴力団対策に精通した弁護士をアドバイザーとして派遣します。

- ・利用時間 原則として1回2時間
- ・利用回数 原則として5回

② 暴力団排除活動に係る物品貸与事業

区民等や事業者が取り組む暴力団排除キャンペーンや団結式などの暴力団排除活動に対し、必要な物品を貸与します。

- ・貸与物品 横断幕、のぼり旗、パトロールベスト等

施 行

平成26年4月

関連規則・要綱

港区暴力団排除条例施行規則

港区暴力団排除活動支援要綱

港区客引き行為等の防止に関する条例

(客引き防止プロジェクト)

危機管理・生活安全担当

概要

区では、区民や来街者等の安全安心を確保するとともに、事業活動の健全な発展に寄与することを目的に、公共の場所において客引き行為等を明確に規制する「港区客引き行為等の防止に関する条例」を制定し、条例に基づく施策を推進しています。

内容

- (1) 区の責務
公共の場所における客引き行為等を防止するために必要な施策を実施するものとします。
- (2) 区民等の責務
公共の場所における客引き行為等の防止に関し、区が実施する施策に協力するよう努めるものとします。
- (3) 事業者の責務
(2)の区民等の責務に加え、公共の場所における客引き行為等を防止するため、従業員への指導、監督その他必要な措置を講ずるよう努めるものとします。
- (4) 規制場所
公共の場所(区内の道路、公園、広場、駅その他の不特定の者が通行し、又は利用する場所で公共の用に供されるもの)を対象とします。
- (5) 規制行為
 - ① 客引き行為(通行人等不特定の者の中から相手方を特定して接近し、客となるように勧誘する行為)
 - ② 客待ち行為(①の客引き行為を行う目的で相手方となるべきものを待つ行為)
 - ③ 勧誘行為(通行人等不特定の者の中から相手方を特定して、接待飲食店等の役務に従事するように勧誘する行為)
 - ④ 勧誘待ち行為(③の勧誘行為を行う目的で相手方となるべきものを待つ行為)
- (6) 禁止事項
 - ① 公共の場所における客引き行為等の禁止
 - ② 客引き行為又は勧誘行為を用いた営業の禁止
- (7) 誓約書の提出
区長は、食品衛生法に基づく飲食店営業の許可を受けたものに対し、(6)の禁止事項を遵守すること等を記載した誓約書の提出を求め、提出した事業者にはその証としてステッカーを交付するものとします。
- (8) 違反者への措置
違反者には、指導、勧告、命令のうえ、是正されない場合は5万円以下の「過料」を科し、命令の内容その他必要な事項を「公表」することができるものとします。過料は、違反行為者の事業主である法人の代表者等にも科すこととします。
- (9) 港区生活安全パトロール隊の配置
区では、繁華街における客引き行為等を抑止するため、港区生活安全パトロール隊(港区客引き行為防止指定指導員)を配置し、条例の周知・啓発を行うとともに、違反者に対しては条例を遵守するよう指導を行います。

地区	巡回場所	地区	巡回場所
大門・浜松町	大門交差点周辺	赤坂	赤坂見附駅周辺
新橋	新橋駅周辺	田町	慶応仲通り周辺、芝浦工業大学周辺
六本木	六本木交差点周辺	品川	品川駅港南口周辺

(10) 港区客引き行為防止対策審議会

条例に基づく客引き行為等の防止に関する措置を適正に実施するため、区長の附属機関として、港区客引き行為防止対策審議会を設置します。

(11) 客引き防止キャンペーン

年度	年月日	地区	内容
29	平成 29 年 4 月 1 日	新橋	啓発活動の実施
	平成 29 年 4 月 7 日	六本木	パレード及び啓発活動の実施
	平成 29 年 7 月 28 日	六本木	啓発活動の実施
	平成 29 年 12 月 8 日	六本木	パレードの実施

施 行

平成 29 年 4 月

関 連 規 則

港区客引き行為等の防止に関する条例施行規則

概要

防犯や防火等の各種生活安全施策の実施に関し、長期的な視点に立ち、区が取り組むべき目標や課題、施策の概要を体系的に明らかにし、「安全で安心できる港区」を実現するための具体的な道筋を示すことを目的としています。

計画の基本的な考え方

人口の増加を背景に、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控えた活気あふれるまちづくりの最中、誰もが安心して快適に過ごせるまちの実現は急務です。

区は「区民の安全・安心の確保」を最重要課題としており、区民、事業者、関係機関と協働して区民の生活安全の向上への取組を推進してきました。平成 18 年度に初めて行動計画を策定した後、区内の刑法犯認知件数は、平成 17 年に 8,183 件であったものが、平成 29 年には 4,069 件となるなど、取組の一定の効果はあらわれています。

しかしながら区内で、子どもや女性を対象とした声かけやつきまとい等が発生し、高齢者等を対象とした振り込め詐欺も増加しています。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け外国人観光客を含めた来街者の著しい増加が予想され、繁華街等での犯罪や不法行為の発生も懸念されます。

本計画はこれらを踏まえ、区民、事業者、関係機関及び区の協働による取組を明らかにし、安全で安心して暮らせる都心をつくる（まちのルールとマナーが守られ、安心して快適に過ごせるまちをつくる）ための羅針盤であり、地域共生社会の実現を基本に据え、誰もが快適に過ごせるまちをつくるための生活安全分野における具体的施策を体系的に示したアクションプランとなっています。

内容

- (1) 計画の対象
 - ① 区民生活に身近な場所で発生する犯罪及び火災の防止
 - ② 道路や公園等の公共空間における義務・マナー違反等（客引き行為、落書き、ごみの不法投棄等）の環境改善
- (2) 課題
 - ① 子ども、女性の安全・安心を確保する
 - ② 高齢者、障害者の安全・安心を確保する
 - ③ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会及びその先を見据えた安全・安心を確保する
- (3) 取組を推進するための三つの手法
 - ① ひとづくり（区民の生活安全に関する意識・知識の向上）
 - ② ネットワークづくり（生活安全に関するネットワークの強化）
 - ③ まちづくり（犯罪が起きにくい環境づくりの推進）
- (4) 計画の期間
平成 30 年度から平成 32 年度まで
- (5) 策定時期
平成 30 年 3 月
- (6) 計上事業
64 事業（うち重点事業：10 事業）

生活安全活動の支援

(1) 港区生活安全協議会・生活安全活動推進協議会

各地区総合支所
協働推進課

危機管理・生活安全担当

概要

生活安全に関する施策の実施に関し必要な事項を協議する「港区生活安全協議会」を運営するとともに、各地区に設置された「生活安全活動推進協議会」等による、地域ごとの生活安全活動を支援します。

内容

(1) 生活安全協議会

区の生活安全に関する施策の実施に関し必要な事項を協議する組織です。区民等、事業者、関係行政機関の職員及び区の職員で構成されています。

(2) 生活安全活動推進協議会

各地区の生活安全活動の推進及び地域の安全を脅かす課題の解決に取り組むため、各総合支所単位に設置されている組織で、町会・自治会、商店会、防犯協会、保護司、PTA 関係者、民生・児童委員、その他協議会の設立目的に賛同する企業、団体及び個人による委員で構成されています。

(3) 区の支援

各地区で実施する、地域の実情に応じた生活安全に関するキャンペーンの共催や自主パトロールへの参加等により活動を支援しています。

根拠法令等

安全で安心できる港区にする条例

安全で安心できる港区にする条例施行規則

事業の状況

【生活安全協議会活動状況】

年度	開催日	内容
25	平成 25 年 10 月 24 日	港区暴力団排除条例の基本的な考え方について、平成 25 年度安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰審査会の審査結果について、安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰の制度変更についてほか
	平成 26 年 3 月 20 日	平成 26 年度安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰審査会委員についてほか
26	平成 26 年 11 月 4 日	平成 26 年度安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰審査会の結果について、港区生活安全行動計画の改定について（案）ほか
	平成 27 年 3 月 26 日	港区生活安全行動計画の改定について、平成 27 年度安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰審査会委員についてほか
27	平成 27 年 10 月 27 日	「東京都安全安心まちづくり条例」の改正について、平成 27 年度安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰審査会の結果についてほか
	平成 28 年 3 月 22 日	客引き防止プロジェクトについて、平成 28 年度安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰についてほか

年度	開催日	内 容
28	平成 28 年 10 月 18 日	客引き防止プロジェクトについて、平成 28 年度安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰審査会の結果について、平成 29 年度安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰についてほか
	平成 29 年 3 月 21 日	港区客引き行為等の防止に関する条例施行を控えた取組状況、落書き対策について、安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰についてほか
29	平成 29 年 10 月 26 日	港区の生活安全に関する取組について（特殊詐欺対策、落書き対策、客引き行為等防止対策）、港区生活安全行動計画の改定について、平成 29 年度安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰審査会の結果についてほか
	平成 30 年 3 月 23 日	港区の生活安全に関する取組について（港区生活安全行動計画（平成 30 年度～平成 32 年度）策定、特殊詐欺対策）、平成 30 年度安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰審査会の委員の選任についてほか

【各地区生活安全活動推進協議会】

名 称	設置年月日
芝地区生活安全・環境美化活動推進協議会	平成 16 年 4 月 1 日
麻布地区の生活安全と環境を守る協議会	平成 16 年 4 月 1 日
赤坂青山安全・環境美化推進協議会	平成 16 年 4 月 1 日
高輪地区生活安全・環境美化協議会	平成 16 年 5 月 14 日 ※平成 18 年 5 月 12 日付、高輪地区生活安全活動推進協議会から名称変更 ※平成 22 年 5 月 11 日付、高輪地区生活安全・環境美化活動推進協議会から名称変更
芝浦港南地区安全・美化協議会	平成 16 年 4 月 1 日

※平成 29 年度の各地区生活安全活動推進協議会活動状況は、次ページ以降を参照

(1) 協議会 第1回 H29.7.5 68名参加
第2回 H30.2.19 71名参加

(2) 幹事会 第1回 H29.6.20 第2回 H30.2.6

(3) 活動内容

①「芝地区クリーンキャンペーン～路上喫煙ゼロのまち！～」
(計9回・4,087名参加)

芝地区内の主要駅周辺にて、午前8時30分から午前9時30分まで、清掃活動、喫煙マナーの啓発活動、放置自転車や路上看板への警告札貼付活動、ガム痕の除去活動、落書き消しなどを実施

H29. 4. 13	浜松町駅・大門駅周辺	382名参加
H29. 5. 18	芝公園駅・赤羽橋駅周辺	306名参加
H29. 6. 7	虎ノ門駅・神谷町駅周辺	353名参加
H29. 7. 13	内幸町駅・御成門駅周辺	388名参加
H29. 9. 14	新橋駅・内幸町駅周辺	685名参加
H29.10.12	田町駅・三田駅周辺	467名参加
H29.11.16	虎ノ門駅・神谷町駅周辺	557名参加
H29.12.14	浜松町駅・大門駅周辺	493名参加
H30. 2. 15	田町駅・三田駅周辺	456名参加
H30. 3. 20	新橋駅・内幸町駅周辺	雨天中止

②地域内の連携を図る取組

ア キャンペーンに3年間継続して年間2回以上参加した18の事業所等に感謝状を贈呈

イ キャンペーンの会場に「地域交流スペース」を設置

参加事業所の紹介ポスター、町会・自治会の紹介地図、地域のイベント情報、みなとタバコルール周知、防災情報などをパネルに掲載

ウ 会場に「みなとタバコルール宣言」登録申請用ブースを設置

参加事業所に対し、事業内容の説明、啓発品の紹介、申請書の配布などを実施

エ 参加事業所に事務局の役割を分担(会場受付・活動用品の事前準備等)

③「小学校の通学路点検」活動状況

御成門小学校 (H29.6.21、H29.10.25)

芝小学校 (H29.11.1)

赤羽小学校 (H29.6.23、H29.10.12)

- (1) 協議会（全体会） 第1回 H29. 5. 30 21名参加
第2回 H30. 3. 16 28名参加
- (2) 活動内容
- ① 生活安全分野
- ア 「六本木安全安心憲章PR&客引き防止キャンペーン」への参加
六本木地区安全安心まちづくり推進会議が「六本木安全安心憲章」の周知活動と客引き防止キャンペーンを開催。憲章の趣旨に賛同し協議会として参加
第1回 H29. 4. 7
麻布警察署から六本木通り及び六本木交差点 130名参加
第2回 H29. 7. 28
外苑東通り及び六本木交差点 114名参加
第3回 H29. 12. 8
麻布警察署から六本木通り及び六本木交差点 125名参加
- イ 「区民防犯研修会」の開催
地域のどこが危険なのか自分自身で判断する能力を身につけることを目的として、子どもたちと町会・自治会とともに犯罪機会論の講義とフィールドワークを実施
H29. 11. 25 麻布区民協働スペース 28名参加
- ② 環境美化分野
- ア 「クリーンアップキャンペーン～路上喫煙・放置自転車・落書きをなくそう！」の実施
麻布十番駅周辺及び六本木駅周辺の路上喫煙、放置自転車及び落書きを無くすため、キャンペーンを実施
第1回 H29. 6. 1 麻布十番駅周辺 67名参加
※みなとたばこルールー斉キャンペーンと共催
第2回 H30. 2. 23 六本木駅周辺 44名参加
※六本木安全安心プロジェクトと共催
- イ 「落書き消去活動」の実施
まちの環境美化及び犯罪の抑止を目的として、児童及び近隣町会・自治会等とともに実施
第1回 H29. 11. 22 麻布小学校周辺 71名参加
第2回 H30. 2. 20 南山小学校周辺 54名参加

- (1) 協議会 第1回 H29. 6. 29 56名参加
 第2回 H29. 10. 24 58名参加
 第3回 H30. 3. 13 56名参加
- (2) 第12回地域安全講習会 H30. 1. 20 31名参加

(3) 活動内容

①生活安全パトロール活動状況 (計18回 382名参加)

H29. 4. 25 (24名) H29. 5. 9 (24名) H29. 5. 30 (29名)
 H29. 6. 8 (20名) H29. 6. 23 (22名) H29. 7. 14 (22名)
 H29. 7. 20 (16名) H29. 9. 19 (29名) H29. 10. 18 (13名)
 H29. 11. 9 (20名) H29. 11. 17 (24名) H29. 11. 28 (19名)
 H29. 12. 5 (20名) H29. 12. 26 (25名) H29. 12. 27 (20名)
 H30. 1. 18 (20名) H30. 1. 29 (19名) H30. 3. 14 (16名)

②「地域清掃活動」への参加

毎月第2・4金曜日 午前9時～ 青山表参道商店会
 毎月第2金曜日 午前9時～ 青山三丁目商店会
 毎月第2・4金曜日 午前9時～ 青山外苑前商店街振興組合
 毎月第3金曜日 午前10時～ 青山一丁目町会
 毎月第1木曜日 午前10時～ 青山二丁目町会 (現在休止中)
 毎月第2・4水曜日 午後12時15分～ エスプラナード赤坂商店街振興組合
 毎月第1金曜日 午前9時～ 赤坂地区総合支所周辺

③「みなとタバコルール」への参加

日 程		実施場所	日 程		実施場所
4月	20日	溜池山王駅	11月	9日	赤坂駅
	21日	青山一丁目駅		10日	表参道駅
5月	25日	赤坂見附駅 (中止)	12月	14日	溜池山王駅
	26日	外苑前駅 (中止)		15日	青山一丁目駅
6月	1日	赤坂駅	1月	25日	赤坂見附駅
	23日	表参道駅		26日	外苑前駅
9月	14日	溜池山王駅	2月	22日	赤坂駅 (中止)
	15日	青山一丁目駅		23日	表参道駅 (中止)
10月	12日	赤坂見附駅	3月	15日	溜池山王駅
	13日	外苑前駅 (中止)		16日	青山一丁目駅 (中止)

④「社会を明るくする運動」への参加 H29. 7. 16

- (1) 協議会総会 H29. 5. 19
- (2) 全体役員会 第1回 H29. 4. 21 第2回 H29. 10. 13
- (3) 部会長会 第1回 H29. 4. 5 第2回 H29. 10. 6
第3回 H30. 3. 9
- (4) 活動内容
部会活動(4部会に分け活動)
- ①パトロール専門部会
ア 夏の夜間パトロール(全6コース実施 98名参加)
第1回 H29. 7. 25 (34名) 第2回 H29. 7. 26 (雨天中止)
第3回 H29. 8. 29 (64名) 第4回 H29. 8. 30 (雨天中止)
イ あんしん・きれい(防犯)パトロール(全4コース実施 64名参加)
第1回 H29. 12. 5 (39名) 第2回 H29. 12. 6 (25名)
ウ 春のパトロール(全4コース実施 74名参加)
第1回 H30. 2. 27 (36名) 第2回 H30. 2. 28 (38名)
- ②道路・公園専門部会
ア 道路工事状況・計画の把握
国道・都道・高輪地区総合支所管内の区道の工事の進捗状況や計画を、
国・東京都・区からそれぞれ確認
- イ 通学路点検(合計150名参加)
高輪地区内の小学校の通学路点検を道路管理者(協働推進課土木係)、
交通管理者(三田・高輪警察署)、学校、PTA、地元町会等と春・秋の
2回実施
- ・御田小学校 H29. 6. 23 (26名) H29. 10. 26 (16名)
 - ・高輪台小学校 H29. 5. 15 (19名) H29. 10. 25 (15名)
 - ・白金小学校 H29. 5. 12 (20名) H29. 11. 10 (13名)
 - ・白金の丘小学校 H29. 6. 28 (24名) H29. 11. 1 (17名)
- ウ 公園・児童遊園について 公園・児童遊園の整備計画等の把握
- ③自転車・バイク対策専門部会
ア 自転車交通安全対策イベント
- ・春の交通安全啓発活動
H29. 4. 10 白金台駅周辺 10名参加
H29. 4. 14 高輪地区内幼稚園・保育園 4か所 6名参加
 - ・秋の交通安全啓発活動
H29. 9. 27 高輪地区内保育園 5か所 7名参加
H29. 9. 29 品川駅高輪口周辺 8名参加
 - ・交通安全教室
H29. 7. 15 たかなわこどもえんにち 45名参加
H29. 11. 11 あっぷリング高輪フェスティバル 67名参加

④ 環境美化専門部会

ア 環境美化活動・キャンペーン

- ・京急グループCSR活動支援

H29. 4. 4 295名参加

- ・品川駅高輪口周辺タバコマナー&クリーンアップキャンペーン
(みなとタバコルール一斉キャンペーン)

H29. 6. 1 122名参加

- ・白金台・白金高輪駅周辺タバコマナー&クリーンアップキャンペーン
H29. 10. 19 20名参加 (雨天のためタバコマナー啓発活動のみを実施)

- ・高輪文化財周辺クリーンキャンペーン
(管内の文化財を巡りながら清掃活動)

H29. 11. 7 100名参加

- ・高輪地区児童館等合同事業ピカッ☆と大作戦！(清掃活動等)

H29. 12. 6 117名参加

- ・高輪台駅・泉岳寺駅周辺タバコマナー&クリーンアップキャンペーン
H30. 2. 27 85名参加

イ 打ち水

- ・あっぷリングたかなわ打ち水大作戦！2017

第一弾 亀塚公園、高輪公園、白金台どんぐり児童遊園

H29. 7. 27 775名参加

第二弾 魚らん銀座商店会協同組合主催

H29. 7. 29 約50名参加

第三弾 白金商店会主催

H29. 8. 5 約100名参加

(1) 協議会 第1回 H29. 4. 20 58名参加
 第2回 H29. 9. 11 51名参加
 第3回 H30. 3. 20 48名参加

(2) 活動内容

① 生活安全活動

ア 防犯パトロール

H29. 6. 22 芝浦・海岸地区 136名参加
 H29. 7. 20 台場地区 90名参加
 H29. 9. 28 港南地区 78名参加

イ 交通安全・防犯研修会

高輪警察署による自転車の交通安全についての講演、三田警察署による
 振り込め詐欺等の事例紹介
 H29. 12. 2 36名参加

② 環境美化推進活動

ア クリーンアップキャンペーン (地域清掃活動)

H29. 5. 25 港南地区 87名参加
 H29. 6. 22 芝浦・海岸地区 136名参加
 H29. 7. 20 台場地区 90名参加
 H29. 9. 28 港南地区 78名参加
 H29. 10. 19 芝浦・海岸地区 0名参加(雨天)
 H29. 12. 7 台場地区 127名参加

イ みなとタバコルール啓発活動

H29. 5. 25 港南地区 87名参加
 H29. 6. 1 JR品川駅港南口 58名参加
 H29. 6. 22 芝浦・海岸地区 136名参加
 H29. 7. 20 台場地区 90名参加
 H29. 9. 28 港南地区 78名参加
 H29. 10. 19 芝浦・海岸地区 0名参加(雨天)
 H29. 12. 7 台場地区 127名参加

生活安全活動の支援

麻布地区総合支所
協働推進課

(2) 安全・安心まちづくり推進地区の取組(六本木地区)

危機管理・生活安全担当

概要

都内有数の繁華街である六本木地区（六本木3丁目～7丁目）について、当該区域の安全対策を強化するため、平成16年に港区生活安全協議会等で「安全・安心まちづくり推進地区」として選定し、通学路パトロールの実施など取組を強化しました。

平成18年には、六本木地区に関わる地元の町会、自治会、事業者、関係機関・団体等がともに、より一層安全で安心できるまちにする活動や取組を考え、実行に移して効果をあげていくために、六本木地区に特化した対策を推進する組織として「六本木地区安全安心まちづくり推進会議」（以下「推進会議」という。）が発足しました。

平成25年7月開催の推進会議では、すべての人が守るべきまちのルール「六本木安全安心憲章」を制定するなど、区、区民、事業者、警察等関係機関が連携・協力し、六本木地区の安全安心に関する取組を推進しています。

【推進地区選定等の経過】

年月日	内容・経過等
平成15年9月	東京都緊急治安対策本部から、犯罪が多発するなど、安全・安心まちづくりの推進が必要と判断される地域について、「安全対策重点地区」として選定するよう依頼を受ける
平成16年4月	港区生活安全協議会において、六本木地区を「安全・安心まちづくり推進地区」（旧「安全対策重点地区」）に選定することを決定
平成16年9月	麻布地区の生活安全と環境を守る協議会において、六本木地区を「安全・安心まちづくり推進地区」に選定することを決定
平成16年11月	港区生活安全協議会及び麻布地区の生活安全と環境を守る協議会において、六本木地区を「安全・安心まちづくり推進地区」に選定することが決定されたため、東京都に対し選定を報告
平成17年6月	「大都市等の魅力ある繁華街の再生」のモデル地区として、都市再生本部が全国の11か所の繁華街のうちの一つとして六本木地区を指定

事業の状況

(1) 通学路パトロールの実施

地区内及び隣接区域にある小中学校等に通学する児童・生徒等の安全確保を目的として、登下校時の時間帯に民間警備会社への委託による通学路パトロールを実施しています。

(2) 夜間パトロールの実施

平成19年度より、青色回転灯装備車両によるパトロールを開始するとともに、毎日、六本木地区をはじめとする区内の繁華街を中心に深夜帯のパトロールを行っています。

(3) 「六本木地区安全安心まちづくり推進会議」の運営

六本木地区特有の課題について検討するため、定期的に推進会議（分科会含む。）を開催するとともに、客引き行為防止や六本木安全安心憲章周知・啓発のためのキャンペーン活動等を実施しています。

【開催状況】

平成 25 年度	実施日	平成 25 年 7 月 23 日
	内容	六本木安全安心憲章の制定
平成 26 年度	実施日	平成 26 年 3 月 25 日
	内容	行政関係の取組、六本木地区安全安心まちづくり推進会議及び分科会の取組、六本木安全安心憲章シンボルマークデザイン、「六本木安全安心憲章」推奨事業所等認証制度について
平成 26 年度	実施日	平成 26 年 7 月 31 日
	内容	六本木安全安心憲章制定一周年記念行事（式典・シンボルマーク表彰式等）
平成 27 年度	実施日	平成 27 年 3 月 24 日
	内容	行政関係・地元団体の取組、六本木地区安全安心まちづくり推進会議及び分科会の取組、港区生活安全行動計画の改定、今後の取組などについて
平成 27 年度	実施日	平成 28 年 3 月 24 日
	内容	行政関係の取組、六本木地区安全安心まちづくり推進会議及び分科会の取組、客引き防止プロジェクトについて
平成 28 年度	実施日	平成 29 年 3 月 28 日
	内容	行政関係の取組、六本木地区安全安心まちづくり推進会議及び分科会の取組、客引き防止プロジェクト（港区客引き行為等の防止に関する条例）について
平成 29 年度	実施日	平成 30 年 3 月 26 日
	内容	行政関係の取組、六本木地区安全安心まちづくり推進会議及び分科会の取組、客引き防止プロジェクト（港区客引き行為等の防止に関する条例及び港区生活安全パトロール隊の活動）について

【主な啓発活動等】

平成 25 年度	・六本木安全安心パレード ・六本木地区夜間客引き防止キャンペーン（六本木安全安心憲章PR）
平成 26 年度	・六本木地区夜間客引き防止キャンペーン（六本木安全安心憲章PR）
平成 27 年度	・六本木地区夜間客引き防止キャンペーン（六本木安全安心憲章PR） ・六本木地区客引き等迷惑行為防止啓発員出発式
平成 28 年度	・六本木安全安心プロジェクト（六本木安全安心憲章周知・啓発キャンペーン） ・六本木安全安心憲章PR&客引き防止キャンペーン
平成 29 年度	・六本木安全安心プロジェクト（六本木安全安心憲章周知・啓発キャンペーン） ・六本木安全安心憲章PR&客引き防止キャンペーン

(4) 「六本木安全安心憲章」に基づく取組

六本木安全安心憲章を地域に一層浸透させるため、港区「六本木安全安心憲章」推奨事業所等認証制度などの取組を推進しています。

* 「六本木安全安心憲章」に基づく取組の詳細内容は、「港区の地域行政（総合支所）」の「六本木安全安心プロジェクト」を参照

生活安全活動の支援

赤坂地区総合支所
協働推進課

(3) 安全・安心まちづくり推進地区の取組(赤坂地区)

危機管理・生活安全担当

概要

都内有数の繁華街であり、指定暴力団稲川会総本部の移転阻止運動を実施するなど、暴力団排除活動の意識が高い赤坂地区(元赤坂1・2丁目、赤坂1丁目～9丁目^{※1})をより一層安全で安心できるまちとするため、港区生活安全協議会の認定を経て、平成23年に「安全・安心まちづくり推進地区」に指定しました。

なお、本地区は平成22年に東京都から「繁華街等における体感治安^{※2}の改善事業」のモデル地域として、都内10地域の一つとして認定されました。(単年度事業)

※1 赤坂御用地を除く

※2 犯罪認知件数や検挙率等の統計に表されたものではなく、人々が日常生活の中で感じる治安の善し悪しに関する感覚

【推進地区選定等の経過】

年月日	内容・経過等
平成22年8月20日	東京都から、繁華街の防犯力を向上させることで、体感治安の改善を図る「繁華街等における体感治安の改善事業」モデル地域に認定される。
平成23年3月24日	「安全・安心まちづくり推進地区」の認定審議を予定していた港区生活安全協議会が、東日本大震災により中止となった。そのため、各委員に対し資料を送付し、「安全・安心まちづくり推進地区」として認定することについて意見等を伺った。異議等がなかったため、港区生活安全協議会として認定した。
平成23年5月26日	「安全・安心まちづくり推進地区」に指定される。

事業開始時期

平成22年9月

事業の状況

「赤坂地区環境浄化・暴力排除対策協議会」の支援

平成20年11月、赤坂地区に特化した環境美化や暴力排除の対策を推進するため、「赤坂地区環境浄化・暴力排除対策協議会」が発足しました。

平成22年に体感治安の改善事業の実施に伴い、協議会の実施地域や構成団体(商店街、町会・自治会、地域団体、関係事業者、ボランティア団体、教育機関、行政機関、区等)を拡大させ、協議会が実施する活動等を支援しています。

【団体】 54団体(平成30年4月1日現在)

【役員】 11名(平成30年4月1日現在)

【主な活動】

年度	年月日	内容
25	平成 25 年 7 月 10 日	夜間防犯パトロールの実施
	平成 25 年 11 月 18 日	夜間防犯パトロールの実施
	平成 26 年 3 月 17 日	夜間防犯パトロールの実施
26	平成 26 年 7 月 15 日	夜間防犯パトロールの実施
	平成 27 年 1 月 22 日	夜間防犯パトロールの実施（天候により中止）
	平成 27 年 3 月 19 日	夜間防犯パトロールの実施（天候により中止）
27	平成 27 年 7 月 21 日	夜間防犯パトロールの実施
	平成 27 年 12 月 18 日	夜間防犯パトロールの実施
	平成 28 年 3 月 22 日	夜間防犯パトロールの実施
28	平成 28 年 7 月 20 日	夜間防犯パトロールの実施
	平成 28 年 12 月 13 日	夜間防犯パトロールの実施（天候により中止）
	平成 29 年 3 月 21 日	夜間防犯パトロールの実施（天候により中止）
29	平成 29 年 7 月 24 日	夜間防犯パトロールの実施
	平成 29 年 12 月 14 日	夜間防犯パトロールの実施
	平成 30 年 3 月 22 日	夜間防犯パトロールの実施

※ 平成 25 年度に防災危機管理室から赤坂地区総合支所に移管

「港区と区内警察署との生活安全に関する覚書」に基づく
連絡調整会議

危機管理・生活安全担当

概 要

安全で安心できる港区を実現し港区内の治安向上を図るため、港区と区内6警察署は平成25年2月に生活安全に関する覚書を締結し、連携の強化等を確認しました。

その覚書に基づき、区長と区内6警察署長とが生活安全に関して必要な事項を連絡・調整する会議を開催しています。

事業開始時期

平成25年11月

事業の状況

年度	開催日	内 容
25	平成25年11月22日	港区暴力団排除条例の基本的な考え方について等
26	平成26年5月15日	港区生活安全行動計画の改定について等
27	平成27年12月8日	客引き防止プロジェクトについて等
28	平成28年12月13日	港区客引き行為等の防止に関する条例について等
29	平成30年2月6日	港区生活安全行動計画（素案）（平成30年度～平成32年度）について等

安全で安心できる港区にする条例に基づく表彰

危機管理・生活安全担当

概要

安全で安心できるまちづくりの推進に貢献した区民及び事業者等を表彰しています。(平成 25 年度までは隔年実施でしたが、平成 26 年度からは毎年度実施としています。)

事業開始時期

平成 17 年 10 月

事業の状況

過去の被表彰者

年度	被表彰者名	地区
25	新橋クリーンパトロール隊	芝
	六本木市西町会・今井町親睦会合同「わが街クリーン作戦」	麻布
26	麻布母の会	麻布
	麻布本村町会	麻布
	石黒 彰	麻布
	高輪女性防火の会	高輪、芝浦港南
	台場防犯隊	芝浦港南
27	愛宕一之部防災会	芝
	港南防災ネットワーク	芝浦港南
	古田 秋一	麻布
	三田母の会	芝、高輪、芝浦港南
28	小林 靖彦	高輪
	三光第八町会	高輪
	芝大門一丁目北親会防犯パトロール隊	芝
	西麻布霞町町会	麻布
	六本木クリーンアップ	麻布
29	渡邊 一男	麻布
	青山地区防災協議会	赤坂
	麻布小地区防災協議会	麻布
	慶応仲通り商店会防犯パトロール隊	芝
	芝浦一丁目町会	芝浦港南
	芝・三田地区防災協議会	芝
	株式会社 東幸	芝
	西麻布二丁目東町会	麻布
	白高町会	高輪
	ラ・ピスタ新橋地元連絡協議会 防犯カメラ管理運用委員会	芝

概 要

「安全で安心できる港区にする条例」第7条に基づき、共同住宅及びホテル等不特定多数の人が利用する建築物を建築（大規模修繕を含む。）しようとする建築主は、建築の際、当該建築物に防犯設備を整備するよう努めることとし、防犯設備の整備にあたっては、建築確認申請前に当該建築物がある区域を管轄する警察署に協議することを建築主の責務としています。

内 容

建築主は、不法侵入者等による盗難等の被害を防止するため、建築物の防犯対策を中心に警察署と協議し、協議書の写しを区に提出することとしています。

【対象となる建築物】

共同住宅：一棟の戸数が7戸以上のもの

ホテル：旅館業法第2条第1項に規定する旅館業に係る建物

雑居ビル：3以上の階数を有し、かつ延べ面積が100㎡を超える建築物で、2以上の店舗が入居する建築物

※店舗とは、次の用途に供されるものをいいます。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業
- (3) 飲食店
- (4) 物品販売業
- (5) 物品賃貸業
- (6) 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業

根拠法令等

安全で安心できる港区にする条例

安全で安心できる港区にする条例施行規則

事業開始時期

平成15年4月

事業の状況（協議書提出件数）

（単位：件）

警察署名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
愛宕警察署	9	11	12	20	22
三田警察署	15	14	9	19	10
高輪警察署	7	11	11	14	5
麻布警察署	22	19	16	25	20
赤坂警察署	19	18	10	14	22
東京湾岸警察署	0	0	0	0	0
合 計	72	73	58	92	79

防犯カメラ等の設置支援等

各地区総合支所
協働推進課

危機管理・生活安全担当

概要

区では、区民や事業者等で構成される団体が実施する生活安全活動及び町会・自治会等の地域団体が地域の安全・安心確保のために道路等に設置する防犯カメラについて、その経費を一部補助しています。

内容

(1) 防犯カメラ等整備費

町会、自治会、商店会等の地域団体が、当該地域の道路等における区民等の安全確保及び犯罪の防止を目的として設置する防犯カメラ等の整備に要する経費です。

$$\text{補助金額 (1,500万円を限度)} = \text{整備経費} \times 3 / 4$$

(2) 防犯カメラ等維持管理費

上記(1)「防犯カメラ等整備費」の補助により町会等が設置した防犯カメラ等の維持管理に要する経費です。

$$\text{補助金額} = \text{防犯カメラ1台につき、15,000円を限度}$$

(3) 生活安全活動費

区民等及び事業者を構成員とする団体が、自主的に実施する生活安全意識の向上、生活の安全確保及び犯罪の防止に向けた活動に要する経費です。

$$\text{補助金額 (15万円を限度)} = \text{活動経費} \times 3 / 4$$

根拠法令等

安全で安心できる港区にする条例
安全で安心できる港区にする条例施行規則
港区安全安心まちづくり補助金交付要綱
港区防犯カメラ等整備補助基準

事業開始時期

防犯カメラ等整備費・生活安全活動費：平成15年4月

防犯カメラ等維持管理費：平成19年4月

事業の状況

(1) 防犯カメラ等整備費 (平成25年度から各地区総合支所で実施)

年度	団体名	補助金額 (千円)	整備内容	設置日
25	愛宕防犯カメラ設置協議会	15,000	防犯カメラ新設	平成26年3月19日
	六本木防犯カメラ運営協議会	8,268	防犯カメラ増設	平成26年3月28日
	白金商店会	2,067	防犯カメラ新設	平成25年7月25日
	品川駅港南口町会	848	防犯カメラ映像記録装置交換	平成25年9月20日
	合計	4団体	26,183	

年度	団体名	補助金額 (千円)	整備内容	設置日
26	ラ・ピスタ新橋地元連絡協議会	4,860	防犯カメラ交換	平成26年8月8日
	芝商店会	2,522	防犯カメラ新設	平成27年1月22日
	東麻布北新睦会	1,458	防犯カメラ新設	平成26年9月10日
	麻布十番商店街振興組合	13,365	防犯カメラ新設	平成26年10月18日
	青山表参道町会	12,282	防犯カメラ新設	平成26年8月11日
	青山外苑町会	3,165	防犯カメラ新設	平成27年1月29日
	白金商店会	712	防犯カメラ新設	平成26年5月27日
	合計	7団体	38,364	
27	本芝町会	1,569	防犯カメラ新設	平成28年2月4日
	愛宕防犯カメラ設置協議会	1,215	防犯カメラ増設	平成27年3月24日
		2,187	防犯カメラ増設	平成28年1月8日
	ラ・ピスタ新橋地元連絡協議会	14,580	防犯カメラ及び機器更新	平成27年9月14日
	三田新町町会	2,430	防犯カメラ新設	平成27年7月22日
	飯倉三・四丁目町会	1,956	防犯カメラ新設	平成27年3月15日
	東麻布一丁目飯五町会	1,798	防犯カメラ新設	平成27年9月30日
	赤坂みすじ通り会	12,150	防犯カメラ機器更新	平成28年1月31日
	赤坂一ツ木通り商店街振興組合	648	防犯カメラ増設	平成27年9月21日
	赤坂見附会	2,049	防犯カメラ新設	平成28年3月6日
高輪メリーロード商店会	1,517	防犯カメラ新設	平成27年6月30日	
合計	10団体	42,099		
28	ラ・ピスタ新橋地元連絡協議会	6,075	防犯カメラ新設及び機器更新	平成28年9月5日
	愛宕防犯カメラ設置協議会	729	防犯カメラ新設及び機器更新	平成29年2月15日
	六本木防犯カメラ運営協議会	5,032	防犯カメラ新設及び機器更新	平成29年3月21日
	東麻布北新睦会	672	防犯カメラ新設	平成28年6月21日
	エスプラナード赤坂商店街振興組合	4,670	防犯カメラ新設	平成28年7月4日
	白金商店会	603	防犯カメラ増設	平成28年5月12日
	白金北里通り商店会	3,444	防犯カメラ新設	平成28年7月15日
合計	7団体	21,225		
29	ラ・ピスタ新橋地元連絡協議会	3,564	防犯カメラ機器更新	
	芝三丁目松本町会	3,240	防犯カメラ新設	平成30年3月31日
	六本木防犯カメラ運営協議会	5,285	防犯カメラ新設	平成30年3月1日
	麻布十番商店街振興組合	7,857	防犯カメラ新設	平成29年7月28日
	櫻田睦会	810	防犯カメラ新設	平成29年8月11日
	永坂会	1,134	防犯カメラ新設	平成30年1月24日
	南麻布富士見町会	1,814	防犯カメラ新設	平成30年3月7日
	麻布本村町会	116	防犯カメラ新設	平成29年7月21日
	赤坂東一・二丁目町会	14,507	防犯カメラ新設及び機器更新	平成29年8月8日
	メリーロード高輪	611	防犯カメラ新設	平成30年3月30日
合計	10団体	38,938		

(2) 防犯カメラ等維持管理費 (平成 25 年度から各地区総合支所で実施)

年度	団体名	設置台数 (台)	補助金額 (千円)
25	ラ・ピスタ新橋地元連絡協議会	83	1,245
	芝五丁目町会	9	28
	汐留町会	4	60
	愛宕防犯カメラ設置協議会 (25 年度新規)	80	121
	六本木防犯カメラ運営協議会	16	240
	赤坂通り商店会	15	206
	赤坂みすじ通り会	12	122
	赤坂東一・二丁目町会	23	148
	赤坂一ツ木通り商店街振興組合	9	126
	赤坂第一商店会	4	40
	合計	10 団体	255
26	ラ・ピスタ新橋地元連絡協議会	83	1,245
	芝五丁目町会	9	31
	汐留町会	4	60
	愛宕防犯カメラ設置協議会	80	1,200
	芝商店会 (26 年度新規)	8	14
	六本木防犯カメラ運営協議会	28	420
	麻布十番商店街振興組合 (26 年度新規)	13	195
	東麻布北新睦会 (26 年度新規)	5	16
	赤坂通り商店会	15	218
	赤坂みすじ通り会	12	128
	赤坂東一・二丁目町会	15	223
	赤坂一ツ木通り商店街振興組合	9	132
	赤坂第一商店会	4	41
	青山表参道町会 (26 年度新規)	28	408
	白金商店会 (26 年度新規)	15	115
合計	15 団体	328	4,446

年度	団体名	設置台数 (台)	補助金額 (千円)
27	汐留町会	4	60
	本芝町会 (27年度新規)	6	69
	芝五丁目町会	9	28
	芝商店会	8	21
	三田新町町会 (27年度新規)	5	33
	ラ・ピスタ新橋地元連絡協議会	83	1,245
	愛宕防犯カメラ設置協議会	90	1,205
	六本木防犯カメラ運営協議会	28	420
	麻布十番商店街振興組合	13	191
	東麻布北新睦会	5	21
	東麻布一丁目飯五町会 (27年度新規)	6	90
	飯倉三・四丁目町会 (27年度新規)	6	3
	赤坂みすじ通り会	12	121
	赤坂東一・二丁目町会	15	223
	赤坂一ツ木通り商店街振興組合	9	131
	赤坂通り商店会	15	195
	赤坂第一商店会	4	38
	青山表参道町会	28	420
	青山外苑町会	11	165
	白金商店会	15	102
	高輪メリーロード商店会 (27年度新規)	8	13
合計	21 団体	380	4,794
28	ラ・ピスタ新橋地元連絡協議会	83	1,245
	芝五丁目町会	9	25
	汐留町会	4	59
	愛宕防犯カメラ設置協議会	90	1,350
	芝商店会	8	19
	本芝町会	6	90
	三田新町町会	5	43
	六本木防犯カメラ運営協議会	38	570
	麻布十番商店街振興組合	13	179
	東麻布北新睦会	7	104
	東麻布一丁目飯五町会	6	90
	飯倉三・四丁目町会	6	90
	赤坂みすじ通り会	22	111
	赤坂東一・二丁目町会	15	220
	赤坂一ツ木通り商店街振興組合	11	150
	赤坂通り商店会	15	177
	赤坂第一商店会	4	36
	青山表参道町会	28	420
	青山外苑町会	11	165
	赤坂見附会 (28年度新規)	4	12
	エスプラナード赤坂商店街振興組合 (28年度新規)	14	62
	白金商店会	20	93
	メリーロード高輪	8	12
	白金北里通り商店会 (28年度新規)	11	16
合計	24 団体	438	5,338

年度	団体名	設置台数 (台)	補助金額 (千円)
29	ラ・ピスタ新橋地元連絡協議会	83	1,245
	芝五丁目町会	9	27
	汐留町会	4	60
	愛宕防犯カメラ設置協議会	93	1,395
	芝商店会	8	20
	本芝町会	6	90
	三田新町町会	5	44
	六本木防犯カメラ運営協議会	58	698
	麻布十番商店街振興組合	17	202
	東麻布北新睦会	7	32
	東麻布一丁目飯五町会	6	90
	飯倉三・四丁目町会	6	16
	永坂会 (29年度新規)	2	5
	赤坂みすじ通り会	22	66
	赤坂東一・二丁目町会	18	255
	赤坂一ツ木通り商店街振興組合	11	152
	赤坂通り商店会	15	204
	赤坂第一商店会	4	39
	青山表参道町会	28	420
	青山外苑町会	11	165
	赤坂見附会	4	60
	エスプラナード赤坂商店街振興組合	14	210
	白金商店会	20	101
	メリーロード高輪	8	13
	白金北里通り商店会	11	165
合計	25 団体	470	5,774

(3) 生活安全活動費 (平成 18 年度から各地区総合支所で実施)

年度	団体名	補助金額 (千円)
25	六本木をきれいにする会	72
	六本木安全安心パトロール隊	78
	台場防犯隊	150
	合計	3 団体 300
26	台場防犯隊	150
27	六本木をきれいにする会	84
	台場防犯隊	150
	合計	2 団体 234
28	麻布防犯協会	135
	台場防犯隊	150
	合計	2 団体 285
29	台場防犯隊	150

住まいの防犯対策助成事業

各地区総合支所
協働推進課

危機管理・生活安全担当

概要

空き巣被害等の防止には、区民の防犯意識の向上とあわせ、侵入されにくい建物にすることが効果的であることから、防犯性能の高い錠などの建物部品の取付けなど住まいの防犯対策に要する費用の一部を助成します。

内容

区内に居住し、住民登録をしている世帯を対象としています。自宅玄関錠の交換や補助錠の取付け、窓への防犯フィルムの貼付けなどの区が定めた箇所及び品目による防犯対策に要する費用が 5,000 円以上のものを助成対象とし、その 2 分の 1（上限 10,000 円）を助成します。

なお、助成は、1 世帯につき 1 回限りとします。

根拠法令等

港区住まいの防犯対策助成事業実施要綱

事業開始時期

平成 18 年 6 月

事業の状況（平成 25 年度から各地区総合支所で実施）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
助成件数 (件)	64	109	52	25	40
助成金額 (千円)	605	993	483	246	387

共同住宅防犯対策助成事業

各地区総合支所
協働推進課

危機管理・生活安全担当

概要

建物への侵入犯罪等の抑止及び防止を図るため、区内の共同住宅（マンション及び賃貸住宅をいう。）の管理組合等又は所有者に対して、当該共同住宅の共用部分等への防犯機器の新たな設置に要する費用を助成します。

なお、より効果的な防犯対策とするため、助成対象者に対し、防犯診断を実施します。

内容

（1）助成対象者

- ① 区内の分譲マンション管理組合等及び公共住宅等に居住している住民で構成されている団体等（管理組合が存在しないマンションについては、区分所有者の2分の1以上の者で構成する団体で区長が特に認める団体も含む）
- ② 区内の賃貸住宅所有者（個人・法人問わず）

（2）助成内容

区負担による防犯診断を実施した上で、助成対象建物へ区が定める助成対象機器を新たに設置する場合に、費用総額の2分の1（上限50万円）を助成します。

なお、1対象者につき1回限りとします。

（3）助成対象機器（共用部分等に取り付けた場合を対象）

- ① 防犯カメラシステム（システム一式を対象）
- ② センサー付ライト・センサー付アラーム
- ③ オートロックシステム
- ④ その他、区長が必要と認めたもの

根拠法令等

港区共同住宅防犯対策助成事業実施要綱

事業開始時期

平成20年6月

事業の状況（平成25年度から各地区総合支所での実施）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
助成件数 （件）	19	20	32	20	21
助成金額 （千円）	7,894	7,753	11,399	6,598	5,758

概要

落書きは犯罪であり、美観を損ね、地域の無関心を想起させ更なる犯罪を誘発する恐れがあるため、放置せず消去しなければなりません。

区民等に対して落書きの消去の支援を行うことにより、まちの美観を確保するとともに、犯罪が起きにくいまちづくりを推進し、安全で安心な生活環境をめざします。

内容

- (1) 支援対象者
区民等、町会、自治会等地域団体、事業者
- (2) 支援内容
 - ① 落書き消去剤、ウエス等の無料貸与・支給
 - ② (①で消去できない場合) 塗装専門事業者の無料派遣

根拠法令等

港区落書き消去支援要綱

事業開始時期

平成 29 年 10 月

事業の状況

	平成 29 年度
支援件数 (件)	24

概 要

防犯に関する知識を活用し、犯罪企図者から身を守るには、その知識を習得するとともに、いざというときの「場面」を疑似的に体験し、訓練を積んでおくことが必要です。

そこで、講義形式と併せ実際に体験して学ぶことを重視する実践的な防犯研修会を開催します。

事業開始時期

平成 25 年 3 月

事業の状況

年度	開催日	内 容	参加人数
25	平成 26 年 1 月 23 日	テーマ：女性が教える、女性のための護身（心）術講座 女性警察官の講話聴講、参加者同士のディスカッション 女性のための護身術「Wen-Do（ウエン・ドウ）」 （講師：Wen-Do インストラクター 大沼もと子氏）	20 名
26	平成 27 年 2 月 5 日	テーマ：女性が教える、女性のための護身（心）術講座 参加者同士のディスカッション 女性のための護身術「Wen-Do（ウエン・ドウ）」 （講師：Wen-Do インストラクター 大沼もと子氏）	22 名
27	平成 28 年 1 月 30 日	テーマ：「景色解読力」で危険を予測しよう！（講師：特定非営利活動法人地域安全マップ協会 中尾清香氏）	24 名
	平成 28 年 2 月 5 日	テーマ：女性が教える、女性のための護身（心）術講座 参加者同士のディスカッション	8 名
	平成 28 年 2 月 7 日	女性のための護身術「Wen-Do（ウエン・ドウ）」 （講師：Wen-Do インストラクター 大沼もと子氏）	18 名
28	平成 28 年 11 月 19 日	テーマ：「景色解読力」で危険を予測しよう！ （講師：特定非営利活動法人地域安全マップ協会 中尾清香氏）	28 名
	平成 29 年 1 月 21 日		28 名
	平成 29 年 1 月 28 日	テーマ：「景色解読力」で危険を予測しよう！ （講師：特定非営利活動法人地域安全マップ協会 西村紳一郎氏）	36 名
	平成 29 年 2 月 8 日	テーマ：女性が教える、女性のための護身（心）術講座 参加者同士のディスカッション	17 名
	平成 29 年 2 月 19 日	女性のための護身術「Wen-Do（ウエン・ドウ）」 （講師：Wen-Do インストラクター 大沼もと子氏）	16 名

年度	開催日	内 容	参加 人数
29	平成 29 年 11 月 25 日	テーマ：「景色解読力」で危険を予測しよう！ （講師：特定非営利活動法人地域安全マップ協会 中尾清香氏）	28 名
	平成 29 年 12 月 2 日		36 名
	平成 30 年 1 月 20 日		25 名
	平成 30 年 2 月 7 日	テーマ：犯罪者の行動分析に基づく女性のための体験型防犯研修会（大人向け） （講師：NPO法人体験型安全教育機構 清永奈穂氏）	8 名
	平成 30 年 2 月 18 日	テーマ：犯罪者の行動分析に基づく女性のための体験型防犯研修会（子ども向け） （講師：NPO 法人体験型安全教育機構 清永奈穂氏）	16 名

概要

振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の手口は日々巧妙化しており、全国的に被害に遭う高齢者が後を絶ちません。また、若者がアルバイト感覚で特殊詐欺犯の一味に加担したり、だまし取られた金銭が犯罪組織の活動資金になるなどの悪影響も生じており、もはや特殊詐欺は社会問題となっています。

その特殊詐欺に対し、多様な側面から対策を講じます。

内容

(1) 啓発、自動通話録音機貸与

文字の大きさやデザインに留意したわかりやすいチラシ等による啓発を継続して行います。啓発に当たっては庁内関係部署との連携を最大限に活かします。また呼出音が鳴る前にかかってきた電話すべてに自動で警告音声を通話を実際に録音することで振り込め詐欺に対する抑止効果が期待できる自動通話録音機を無料で貸与し、高齢者の振り込め詐欺に対する日ごろの備えを支援します。

(2) 情報発信

特殊詐欺発生情報をより迅速に入手してメールやホームページ等により発信します。

事業の状況

- (1) 国保年金課からの送付物へ啓発チラシを同封
- (2) 区広報紙・広報番組を活用した啓発を不断に実施
- (3) みなと区民まつり、長寿を祝う集い等イベントを活用した啓発を実施
- (4) 東京都及び区内警察署等と連携した取組を実施（自動通話録音機貸与の促進等）
- (5) 自動通話録音機貸与状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
貸与台数 (台)	127	89	203

概要

区民の生活安全意識の向上・犯罪被害の未然防止のため、区広報紙に生活安全に関するコラムを掲載するとともに、啓発資料を作成・配布しています。

内容

- (1) みんなと安心コラム
広報みなと 11 日号に毎月生活安全に関するコラムを掲載しています。
- (2) みんなと安全安心ハンドブック
防犯・防火のための正しい「知識」と「備え」を周知するため、個人でできる防犯及び防火対策をコンパクトにまとめた、子どもから高齢者にいたる全ての区民に役立つハンドブックです（日本語版、4か国語版（日本語・英語・中国語・ハンデル）あり）。
- (3) お父さん・お母さんのための子ども安全安心ブック
子どもを犯罪などの危険から守るために、子どもにとってどんな時、どんな場所が危険なのかを示し、回避策を掲載したハンドブックです。
- (4) 高齢者のための、やさしい安全・安心ハンドブック
高齢者が日常生活の中で犯罪や事故にあわないように特に気をつけるべきポイントや、高齢者の相談窓口等を掲載したハンドブックです。

事業開始時期（（2）～（4）は最初に発行した時期）

- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| (1) みんなと安心コラム | 平成 16 年 4 月から掲載 |
| (2) みんなと安全安心ハンドブック（日本語版） | 平成 18 年 2 月発行 |
| 〃（4か国語版） | 平成 26 年 3 月発行 |
| (3) お父さん・お母さんのための子ども安全安心ブック | 平成 20 年 11 月発行 |
| (4) 高齢者のための、やさしい安全・安心ハンドブック | 平成 20 年 11 月発行 |

概要

生活安全に関する情報を「みんなと安全安心メール」として登録した方に配信しています。

内容

警察・消防等からの提供により得た、犯罪発生情報等防犯・防火に関する情報を、事前に登録した方の携帯電話やパソコンにメールで配信しています。

事業開始時期

平成 18 年 6 月

事業の状況

- (1) みんなと安全安心メール配信件数 (平成 29 年度：210 件)
(単位：件)

配信内容	配信数
不審者情報	39
侵入窃盗 (空き巣など)	0
非侵入窃盗 (ひったくりなど)	3
振り込め詐欺関連	140
強盗事件など	10
その他 (意識啓発など)	18

- (2) みんなと安全安心メール登録者数 (平成 30 年 3 月 31 日現在) 7,690 名

概要

「自分たちのまちの安全は自分たちで守る」という防犯意識の向上を図りながら、区民、事業者、行政等が一体となって、生活の安全確保と犯罪機会の未然防止のためのパトロールを実施しています。

内容（みんなとパトロールとは、下記の3つのパトロールの総称です。）

(1) 地域パトロール

区内の町会、自治会、商店会、各地区生活安全活動推進協議会等が独自に実施しています。地域によってはパトロール隊を組織したり、青色回転灯装備車両を使用しています。

(2) 青色防犯パトロール（業者委託パトロール）

犯罪の機会を未然に防止する目的で、民間警備会社に委託し、青色回転灯装備車両により24時間体制でパトロールを実施しています。

車両及び徒歩により通学路の安全安心を確保する「通学路パトロール」、保育園、幼稚園、児童館、公園などを巡回する「子どもの施設巡回パトロール」、帰宅する区民等の安全を守るための「夜間パトロール」があります。また、道路や公園などにおける安全確認、違法放置物等の報告・撤去等、看板等不法占用物件の確認・啓発業務等の業務も行っています。

※平成25年度から各地区総合支所で実施

(3) 職員パトロール

区所有の自転車のかごの部分に防犯プレートを取り付け、職員が職務で利用する際にパトロールを実施しています。

事業開始時期

業者委託パトロール 平成16年2月
職員パトロール 平成18年8月

事業の状況

【平成29年度業者委託パトロールの概要】

(1) 平日・土曜日

パトロール名	巡回・対応時間	車両数
子どもの施設巡回パトロール	午前7時～午後9時	5台
通学路パトロール	① 午前7時30分～午前8時30分 ② 午後2時30分～午後4時30分	区からの指示に基づき実施 (子どもの施設巡回パトロール車両数内で対応)
夜間パトロール	午後9時～午後11時	5台
	午後11時～翌朝午前7時	2台

(2) 日曜・祝日・年末年始

パトロール名	巡回・対応時間	車両数
子どもの施設巡回 パトロール	午前7時～午後7時	2台
	午後7時～午後9時	3台
夜間パトロール	午後9時～午後11時	3台
	午後11時～翌朝午前7時	2台

概 要

子どもの安全確保及び地域の防犯力の向上の観点から、PTA 等が行う通学路での防犯活動の支援を行っています。

内 容

PTA 等が、児童・生徒が登下校する時間帯にあわせて、通学路での声かけや安全確保の活動を実施する際に必要な物品（ベスト、腕章及び自転車用プレート）を貸与しています。

事業開始時期

平成 18 年 7 月

事業の状況

(1) 貸与対象

港区立小学校の PTA 等

(2) 貸与実績

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ベスト (枚)	0	0	40	10	80
腕章 (個)	595	485	812	637	659
自転車用プレート (枚)	165	310	240	332	208

概要

訪問等で区民等と直接ふれあう機会が多い地域に密着した事業者に、日常業務をしながら見守りに協力してもらうことで、地域の防犯力を高め、子どもや高齢者等が安全で安心して暮らすことができる港区とすることを目的とする事業です。

内容

(1) 区の役割

犯罪発生状況、区民等が防犯上の不安を感じる等の場所（見守り場所）及びながら見守り連携事業に関連する区の取組について、随時情報を事業者を提供し、事業者に必要な支援を行います。

(2) 事業者の役割

業務に支障がない範囲で、

- ① 通学路等の見守り場所を速度を落として通行し、声かけにより子どもや高齢者等の犯罪被害その他の危険（※）に気を配ります。
- ② 子どもや高齢者等の犯罪被害その他の危険を認知した際は、区や警察等に通報し、一時的に保護する等の必要な対応を行います。
- ③ ながら見守り連携事業に関連する区の取組に協力します。

※ 犯罪被害その他の危険とは

犯罪被害、犯罪被害につながりうる事案（誘拐・わいせつ目的と思われる声かけ、詐欺と思われる電話、消費に関するトラブル等）、訪問時等に異変がある状況（虐待を受けている疑いがある等）、徘徊、迷子、急病、交通事故などをいいます。

(3) 手法

互いの役割などを定める協定によります。

事業開始時期

平成 28 年 9 月

事業の状況

平成 28 年 9 月 株式会社セブン-イレブン・ジャパンと協定締結

平成 29 年 4 月 港区しんきん協議会と協定締結

平成 29 年 6 月 日本郵便株式会社と協定締結



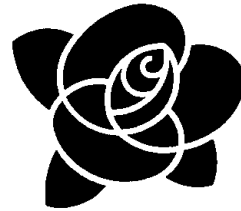
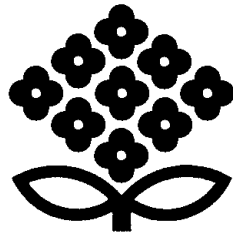
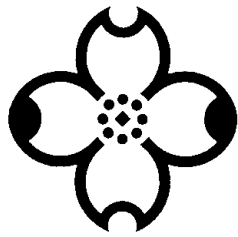
港区の紋章は、昭和24年7月30日に制定されました。
旧「芝・麻布・赤坂」の三区を一丸とし、その象徴として
港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

港区「区の木・区の花」

区の木 ハナミズキ

区の花 アジサイ

区の花 バラ



発行番号 30107-6211

港区の防災危機管理

平成30年度（2018年度）版 事業概要

平成30年（2018年）8月発行

編集・発行 港区防災危機管理室防災課
東京都港区芝公園一丁目5番25号
電話（3578）2111 代表



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。

